

平成 2 9 年就業構造基本調査
(調 査 結 果 の 概 要)

平成 3 0 年 9 月

長野県企画振興部情報政策課統計室

平成 2 9 年 就業構造基本調査結果

目 次

調査結果の概要

【調査の概要】	1
【利用上の注意】	1
【用語の解説】	2
【結果の概要】	

15歳以上人口及び世帯の就業構造

1 有業者数、有業率	4
2 年齢階級別有業率	5
3 産業別有業者	6
4 職業別有業者	7
5 年齢階級、雇用形態別雇用者	8
6 雇用契約期間	9
7 年間就業日数	11
8 所得（主な仕事からの年間収入）	12
9 年齢階級別転職率、離職率	13
10 転職者、離職者	14
11 過去 5 年間の転職者の産業間異動	15
12 世帯の就業状態	16

最近の社会情勢からみた就業を取り巻く状況

13 非正規の職員・従業員	18
14 正規・非正規間の就業異動	21
15 若年無業者	22
16 育児と就業	23
17 介護と就業	24
18 高年齢者の就業	25
19 起業家	26
20 初職就業時の雇用形態と初職継続者	27
21 職業訓練、自己啓発	28

【統計表】

1 男女、都道府県別有業率 - 平成29年、24年	29
2 都道府県別産業別有業者の割合 - 平成29年	30
3-1 都道府県別非正規就業者数及び割合 - 平成29年、24年	31
3-2 男女、都道府県別非正規就業者の割合 - 平成29年、24年	32
4 都道府県別夫婦共働き世帯の割合 - 平成29年、24年	33
5 男女、ふだんの就業状態、過去1年以内の就業異動別15歳以上人口 - 平成29、24年	34
6-1 男女、年齢、就業希望意識別有業者数及び割合 - 平成29年	35
6-2 男女別転職希望率の推移 - 平成 9 年～平成29年	35
7 男女、年齢階級、転職希望理由別転職希望者数及び割合 - 平成29年	36
8 男女別無業者の就業希望者、就業希望率の推移 - 平成 9 年～平成29年	37
9 男女、従業上の地位、雇用形態、職業訓練・自己啓発の有無別有業者数及び割合 - 平成29年	38

平成 29 年就業構造基本調査の概要

1 調査の目的

就業構造基本調査は、就業・不就業の実態を調査し、全国及び地域別の就業構造を明らかにすることにより、国や都道府県における各種行政施策立案の基礎資料を得ることや学术研究のための利用に資することなどを目的としています。

この調査は、昭和31年（1956年）の第1回の調査以来ほぼ3年ごとに実施してきましたが、昭和57年（1982年）以降は5年ごとに実施し、今回の調査は17回目に当たります。

2 調査の期日

調査は、平成29年10月1日現在で行いました。

3 調査の対象

平成27年国勢調査調査区のうち、総務大臣が指定する約33,000調査区の中から選定した約52万世帯の15歳以上の世帯員（約108万人）を対象としました。

なお、本県では630調査区が指定され、10,080世帯が対象になりました。

4 調査の方法

調査員が、調査世帯ごとに調査票を配布・収集し、質問することにより行いました。

調査票は、世帯員各人が記入しますが、世帯に関する事項は世帯主が記入しました。

なお、今回よりオンライン調査（インターネットによる回答方式）を全面導入しました。

利用上の注意

- 1 統計表の数値は、総数に分類不能又は不詳の数値を含むため、また、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。
- 2 増減率、割合等は、表章単位の数値から算出しています。
- 3 統計表中の「0」、「0.0」は、集計した数値が表章単位に満たないものです。
- 4 統計表中の「-」は、該当数値のないもの又は平均値及び割合の算出に当たって除数が0のものです。
- 5 上記1～4については、本文中についても同様です。

用語の解説

1 年齢

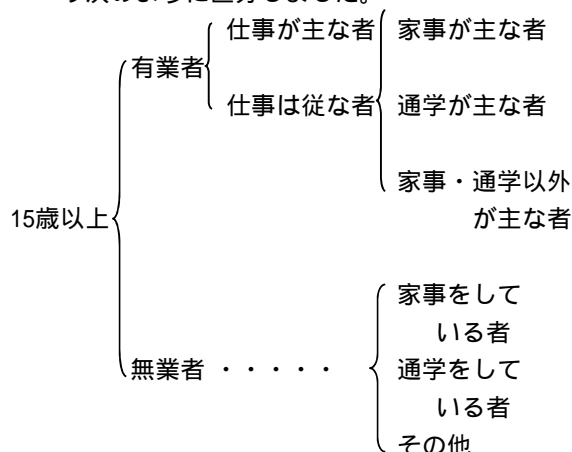
平成29年9月30日現在における満年齢です。

2 配偶関係

配偶関係は、戸籍上の届出の有無に関係なく、現在妻又は夫のある者を配偶者ありとしました。

3 就業状態

15歳以上の者を、ふだんの就業・不就業状態により次のように区分しました。



国勢調査や労働力調査が月末1週間の就業・不就業の状態を把握しているのに対し、この調査では、ふだんの就業・不就業の状態を把握しています。

有業者・・・ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日（平成29年10月1日）以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが、現在は休んでいる者。

なお、家族従業者は、無給であっても、ふだんの状態として仕事をしていれば有業者としています。

無業者・・・ふだん仕事をしていない者、すなわち、ふだんまったく仕事をしていない者及び臨時的にしか仕事をしていない者。

4 従業上の地位

有業者を次のように区分しました。

自営業主・・・個人で事業を営んでいる者。個人経営の商店主、工場主、農業主、開業医、弁護士、著述家など。自宅で内職（賃仕事）をしている者を含みます。

家族従業者・・・自営業主の家族で、その自営業主の営む事業を無給で手伝っている者。

雇用者・・・会社、団体、個人、官公庁、個人商店などに雇われている者。会社員、団体職員、公務員、個人商店の従業員など。

会社などの役員（社長、取締役、監査役、各種団体の理事、監事などの役職にある者）も含まれます。

5 雇用形態

「会社などの役員」以外の雇用者を、勤め先での呼称によって、「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員」、「嘱託」、「その他」の7つに区分しています。これらに「会社などの役員」を加えた8区分を雇用者全体の雇用形態区分に用いることもあります。

なお、「正規の職員・従業員」以外の6区分をまとめて「非正規の職員・従業員」としました。

正規の職員・従業員・・・一般職員又は正社員などと呼ばれている者。

パート・・・就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「パートタイマー」又はそれらに近い名称で呼ばれている者。

アルバイト・・・就業の時間や日数に関係なく、勤め先で「アルバイト」又はそれらに近い名称で呼ばれている者。

労働者派遣事業所の派遣社員・・・労働者派遣法に基づく労働者派遣事業所に雇用され、そこから派遣されて働いている者。

契約社員・・・専門的職種に従事させることを目的に契約に基づき雇用され、雇用期間の定めのある者。

嘱託・・・労働条件や契約期間に関係なく、勤め先で「嘱託職員」又はそれに近い名称で呼ばれている者。

その他・・・上記以外の呼称の場合

6 産業

産業は、就業者が実際に働いていた事業所の事業の種類によって決めました。ただし、労働者派遣法に基づく人材派遣企業からの派遣社員については、派遣先の事業所の事業の種類によっています。

産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に基づき、就業構造基本調査に適合するように集約して編集したものをを用いています。

7 職業

職業は、就業者が実際に従事していた仕事の種類によって決めました。

職業分類は、日本標準職業分類（平成21年12月改訂）に基づき、就業構造基本調査に適合するように集約して編集したものをを用いています。

8 雇用契約期間の定めの有無

雇用契約期間の定めの有無について、「定めがある」、「定めがない（定年までの雇用を含む）」、「わからない」の3つに区分し、さらに、「定めがある」者について、1回当たりの雇用契約期間を「1か月未満」、「1か月以上3か月以下」、「3か月超6か月以下」、「6か月超1年以下」、「1年超3年以下」、「3年超5年以下」、「5年超」、「期間がわからない」の8つに区分しました。

ただし、同じ事業所で、契約期間の更新を繰り返しながら働いている場合は、最初に契約したときからの通算ではなく、最後の契約期間をいいます。

9 年間就業日数

200日以上就業者・・・1年間を通じて200日以上働いている者。

200日未満就業者・・・1年間を通じて働いている日数が200日未満の者。

10 所得

単に「所得」という場合は、本業から通常得ている年間所得（税込み額）をいいます。過去1年間に仕事を変えた者や新たに仕事に就いた者については、新たに仕事に就いたときから現在までの収入を基に、1年間働いた場合の収入額の見積りによります。

なお、家族従業者については、所得の各区分には含めず、総数にのみ含めています。

自営業主の所得・・・過去1年間に事業から得た収益、すなわち、売上総額からそれに必要な経費を差し引いたもの。

雇用者の所得・・・賃金、給料、手間賃、諸手当、ボーナスなど過去1年間に得た税込みの給与総額（現物収入は除く）。

11 就業異動

過去1年以内の就業異動により、15歳以上の者を次のように区分しました。

15歳以上の者	有業者	継続就業者
		転職者
	無業者	新規就業者
		離職者
		継続非就業者

継続就業者・・・1年前も現在と同じ勤め先（企業）で就業していた者

転職者・・・1年前の勤め先（企業）と現在の勤め先が異なる者

新規就業者・・・1年前には仕事をしていなかったが、この1年間に現在の仕事に就いた者

離職者・・・1年前には仕事をしていたが、その仕事を辞めて、現在は仕事をしていない者

継続非就業者・・・1年前も現在も仕事をしていない者

12 前職

現在の仕事に就く以前にしていた仕事又は現在無業の人が以前に仕事をしていた場合はその仕事をいいます。

13 初職

最初に就いた仕事のことで、ただし、通学の傍らにしたアルバイトなどは、ここでいう最初に就いた仕事とはしません。

14 世帯の家族類型

家族類型を決める際の「夫婦」とは、世帯内で最も若い夫婦のことをいいます。世帯内に2組以上の夫婦がいる場合は、夫の年齢が最も若い方を「夫婦」とし、子供と親はこの「夫婦」からみたものです。

15 育児・介護

育児をしている・・・ここでいう、「育児をしている」とは、未就学児（小学校入学前の幼児）を対象とした育児をいい、以下のようなことを指します。ただし、孫やおい・めい、弟妹の世話などはこれに含まれません。

- ・ 乳児のおむつの取り替え
- ・ 乳幼児の世話や見守り
- ・ 就学前の子どもの送迎、つきそい、見守りや勉強・遊び・習い事などの練習の相手

介護をしている・・・ここでいう、「介護をしている」とは、日常生活における入浴・着替え・トイレ・移動・食事などの際に何らかの手助けをする場合をいい、介護保険制度で要介護認定を受けていない人や、自宅外にいる家族の介護も含まれます。ただし、病気などで一時的に寝ている人に対する介護はこれに含まれません。

なお、ふだん介護をしているかはっきり決められない場合は、便宜、1年間に30日以上介護をしている場合を「介護をしている」としています。

16 職業訓練・自己啓発

過去1年間（平成28年10月1日以降）に行なった、仕事に役立てるための訓練や自己啓発をいいます。

勤め先での研修・・・勤め先が直接企画する研修をいいます。研修場所が勤め先以外の研修施設などで行われるものも含めます。

1 有業者数、有業率

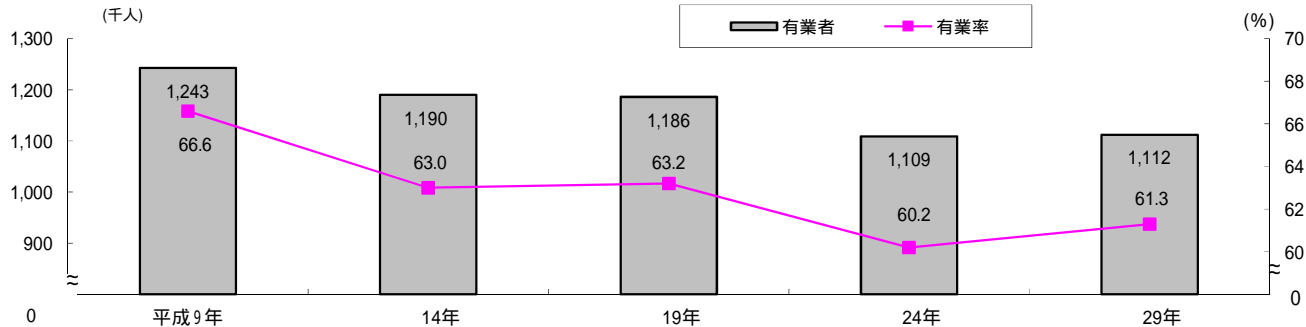
- 有業者は2,900人増加、無業者は31,500人減少、有業率は男女ともに上昇 -

平成29年10月1日現在の長野県の15歳以上人口（1,814,000人）をふだんの就業状態別にみると、有業者は1,111,600人、無業者は702,400人で、平成24年（以下「前回」といいます。）と比べ、有業者は2,900人（0.3％）の増加、無業者は31,500人（4.3％）の減少となっています。

有業者数を男女別にみると、男性は618,400人で前回と比べ1,900人(0.3%)減少し、女性は493,200人で4,800人（1.0％）増加しています。（表1、図1-1）

15歳以上人口に占める有業者の割合（以下「有業率」といいます。）は61.3%で、前回と比べ1.1ポイント増加しており、都道府県別では、東京都（64.8％）、愛知県（62.5％）、福井県（62.4％）、滋賀県（61.4％）に次いで5位となっています。（P.29 統計表1）

図1-1 有業者数、有業率の推移 - 平成9年～平成29年



有業率を男女別にみると、男性は70.5%、女性は52.6%で前回と比べ共に増加しました。都道府県別では、男性は前回の10位から7位となり、女性は前回の4位から5位となりました。（「統計表」P.29）

なお、平成9年以降の有業率の推移をみると、長野県は常に全国を上回っていますが、特に女性においては全国との差が縮まってきています。（図1-2、1-3）

図1-2 有業率の推移 - 平成9年～平成29年

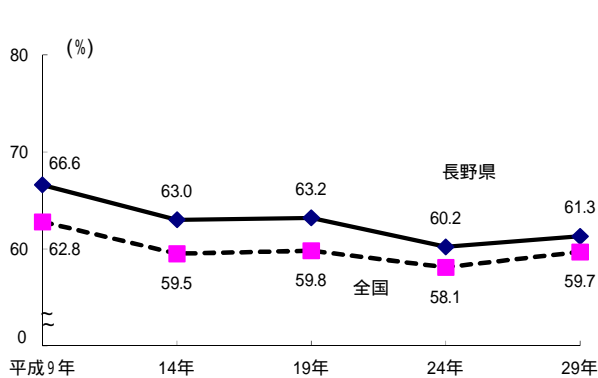


図1-3 男女別有業率の推移 - 平成9年～平成29年

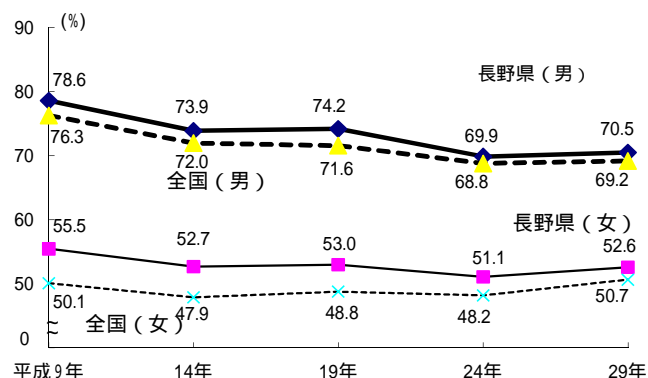


表1 男女別有業者数及び有業率 - 平成29年、24年

(単位：人, %, ポイント)

就業状態		長野県				全 国			
		15歳以上人口	有業者	無業者	有業率	15歳以上人口	有業者	無業者	有業率
男女	平成29年	1,814,000	1,111,600	702,400	61.3	110,976,700	66,213,000	44,763,700	59.7
	平成24年	1,842,600	1,108,700	733,900	60.2	110,815,100	64,420,700	46,394,400	58.1
	増減	28,600	2,900	31,500	1.1	161,600	1,792,300	1,630,700	1.6
	増減率(%)	1.6	0.3	4.3	-	0.1	2.8	3.5	-
男	平成29年	876,900	618,400	258,500	70.5	53,542,900	37,074,100	16,468,800	69.2
	平成24年	887,300	620,300	267,000	69.9	53,413,200	36,744,500	16,668,700	68.8
	増減	10,400	1,900	8,500	0.6	129,700	329,600	199,900	0.4
	増減率(%)	1.2	0.3	3.2	-	0.2	0.9	1.2	-
女	平成29年	937,100	493,200	443,800	52.6	57,433,900	29,138,900	28,294,900	50.7
	平成24年	955,300	488,400	466,900	51.1	57,401,900	27,676,200	29,725,700	48.2
	増減	18,200	4,800	23,100	1.5	32,000	1,462,700	1,430,800	2.5
	増減率(%)	1.9	1.0	4.9	-	0.1	5.3	4.8	-

注) 有業率の増減は、平成29年と平成24年の有業率のポイント差を記載しています。

2 年齢階級別有業率

- 男性は「60～64歳」で6.1ポイントの上昇、女性は同年齢階級で11.2ポイントの上昇 -

有業率を年齢階級別にみると、男性は25歳から59歳までの各年齢階級で90%を超える台形型を示しています。前回と比べると、ほぼ全年齢階級で上昇していますが、「60～64歳」が76.9%から83.0%と6.1ポイント上昇するなど、高年齢層の増加が大きくなっています。

女性は、25歳から39歳まで80%前後、40歳から54歳までは80%代半ばとなっています。

これを前回と比べると、「60～64歳」が11.2ポイント、「25～29歳」が8.5ポイントそれぞれ上昇しました。（表2、図2-1、2-2）

15～64歳（生産年齢人口）の有業率（全国76.0%）は78.4%で、前回と比べ3.2ポイント上昇しました。都道府県別では、福井県（80.3%）以下、5位となっています。（P.29 統計表1）

図2-1 年齢階級別有業率 - 男性 - 平成29年、24年

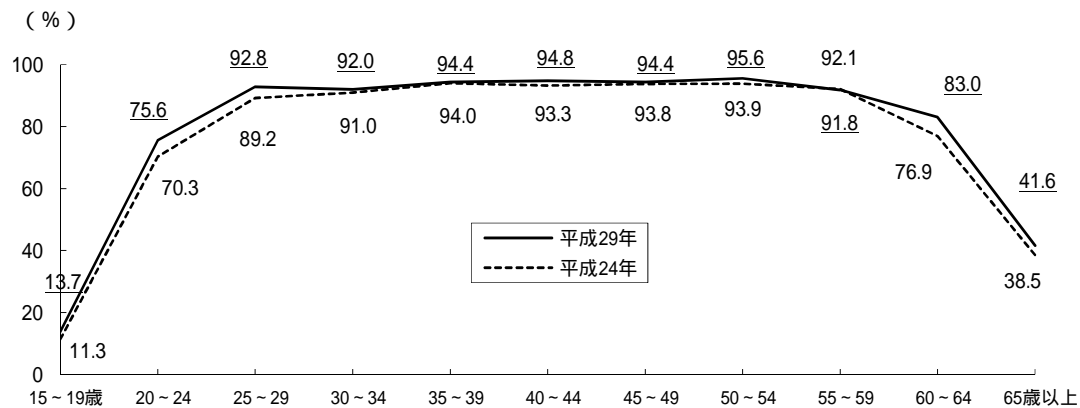


図2-2 年齢階級別有業率 - 女性 - 平成29年、24年

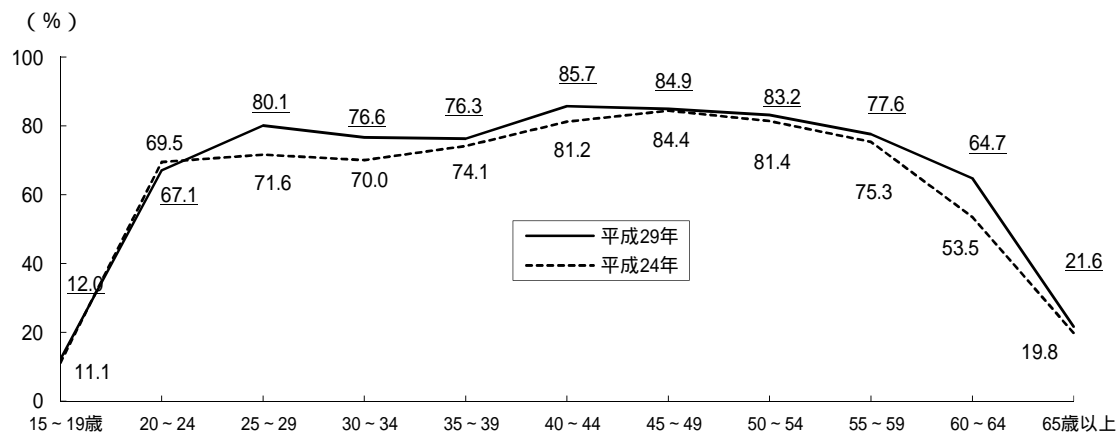


表2 男女、年齢階級別有業率 - 平成29年、24年

（単位：％，ポイント）

年齢	男女	総数				男				女			
		平成29年	平成24年	増	減	平成29年	平成24年	増	減	平成29年	平成24年	増	減
総数		61.3	60.2	1.1		70.5	69.9	0.6		52.6	51.1	1.5	
15～19歳		12.9	11.2	1.7		13.7	11.3	2.4		12.0	11.1	0.9	
20～24		71.7	69.9	1.8		75.6	70.3	5.3		67.1	69.5	2.4	
25～29		86.6	80.6	6.0		92.8	89.2	3.6		80.1	71.6	8.5	
30～34		84.6	80.9	3.7		92.0	91.0	1.0		76.6	70.0	6.6	
35～39		85.5	84.3	1.2		94.4	94.0	0.4		76.3	74.1	2.2	
40～44		90.4	87.4	3.0		94.8	93.3	1.5		85.7	81.2	4.5	
45～49		89.8	89.2	0.6		94.4	93.8	0.6		84.9	84.4	0.5	
50～54		89.4	87.7	1.7		95.6	93.9	1.7		83.2	81.4	1.8	
55～59		84.7	83.7	1.0		91.8	92.1	0.3		77.6	75.3	2.3	
60～64		73.8	65.1	8.7		83.0	76.9	6.1		64.7	53.5	11.2	
65歳以上		30.4	27.8	2.6		41.6	38.5	3.1		21.6	19.8	1.8	
（再掲） 15～64歳		78.4	75.2	3.2		84.2	82.3	1.9		72.3	68.0	4.3	

3 産業別有業者

- 「製造業」が最も多く、次いで「卸売業、小売業」 -

有業者数を産業別にみると、「製造業」が232,300人（有業者に占める割合20.9%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」152,100人（同13.7%）、「医療、福祉」135,800人（同12.2%）などとなっています。

男女別では、男性は「製造業」が155,900人、女性は「医療、福祉」が102,400人で最も多くなっています。（表3）

主な産業別割合を全国と比較すると、「農業、林業」で5.2ポイント、「製造業」で5.0ポイント長野県が全国を上回っていますが、「卸売業、小売業」、「運輸業、郵便業」及び「サービス業」で1.6ポイント下回っています。（図3-1）

また、産業（三部門）別では、第一次産業及び第二次産業で、それぞれ5.1ポイント、4.6ポイント長野県が全国を上回っていますが、第三次産業では9.8ポイント下回っています。（図3-2）

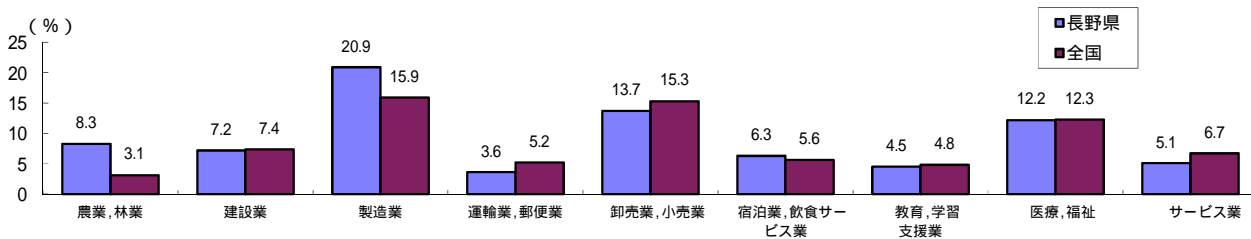
表3 男女、産業別有業者及び総数に占める割合 - 平成29年

（単位：人，%）

産業	男女	総数		男		女	
		有業者	割合	有業者	割合	有業者	割合
総数		1,111,600	100.0	618,400	100.0	493,200	100.0
農業、林業		92,600	8.3	55,800	9.0	36,800	7.5
漁業		100	0.0	100	0.0	-	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業		200	0.0	200	0.0	-	0.0
建設業		79,700	7.2	67,000	10.8	12,600	2.6
製造業		232,300	20.9	155,900	25.2	76,400	15.5
電気・ガス・熱供給・水道業		6,600	0.6	5,300	0.9	1,400	0.3
情報通信業		14,100	1.3	9,900	1.6	4,300	0.9
運輸業、郵便業		39,700	3.6	31,700	5.1	8,000	1.6
卸売業、小売業		152,100	13.7	75,300	12.2	76,800	15.6
金融業、保険業		20,600	1.9	8,400	1.4	12,300	2.5
不動産業、物品賃貸業		15,600	1.4	9,000	1.5	6,600	1.3
学術研究、専門・技術サービス業		25,900	2.3	17,000	2.7	8,900	1.8
宿泊業、飲食サービス業		69,500	6.3	25,800	4.2	43,700	8.9
生活関連サービス業、娯楽業		35,900	3.2	14,000	2.3	21,900	4.4
教育、学習支援業		50,200	4.5	23,200	3.8	27,000	5.5
医療、福祉		135,800	12.2	33,400	5.4	102,400	20.8
複合サービス事業		18,200	1.6	11,800	1.9	6,400	1.3
サービス業（他に分類されないもの）		56,400	5.1	33,100	5.4	23,200	4.7
公務（他に分類されるものを除く）		40,300	3.6	28,700	4.6	11,600	2.4
分類不能の産業		25,600	2.3	12,700	2.1	12,900	2.6

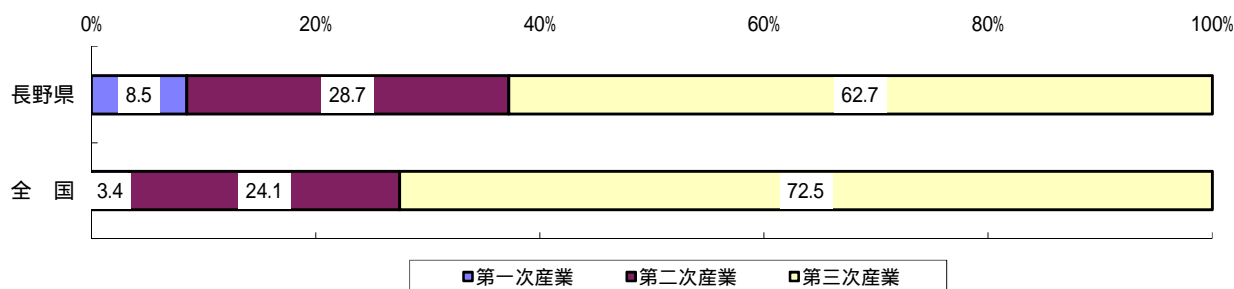
注）労働者派遣事業所の派遣社員は、派遣先の事業所の産業分類によっています。

図3-1 主な産業別割合 - 平成29年



サービス業は、サービス業（他に分類されないもの）のことです

図3-2 産業（三部門）割合 - 平成29年



注）割合は「分類不能の産業」を除いて算出しています。

4 職業別有業者

- 男性で「運搬・清掃・包装等従事者」が9,100人、女性で「事務従事者」が11,400人それぞれ増加 -

有業者を職業大分類別にみると、「事務従事者」が195,600人（有業者に占める割合17.6%）と最も多く、次いで「生産工程従事者」189,900人（同17.1%）、「専門的・技術的職業従事者」164,600人（同14.8%）、「サービス職業従事者」138,400人（同12.5%）などとなっています。

前回と比べると、有業者の総数が増加している中で、「農林漁業従事者」（15,100人減）、「生産工程従事者」（12,900人減）などが減少している一方、「事務従事者」（15,600人増）、「運搬・清掃・包装等従事者」（12,100人増）などが増加しています。

男女別にみると、男性では「生産工程従事者」が126,000人（男性有業者に占める割合20.4%）と最も多く、次いで「専門的・技術的職業従事者」82,500人（同13.3%）、「事務従事者」78,800人（同12.7%）となっています。

女性では「事務従事者」が116,800人（女性有業者に占める割合23.7%）と最も多く、次いで「サービス職業従事者」95,600人（同19.4%）、「専門的・技術的職業従事者」82,100人（同16.6%）などとなっています。（表4）

表4 男女、職業大分類別有業者数及び総数に占める割合 - 平成29年、24年

（単位：人、%、ポイント）

職業		実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成29年	総数	1,111,600	618,400	493,200	100.0	100.0	100.0
	管理的職業従事者	24,700	22,600	2,100	2.2	3.7	0.4
	専門的・技術的職業従事者	164,600	82,500	82,100	14.8	13.3	16.6
	事務従事者	195,600	78,800	116,800	17.6	12.7	23.7
	販売従事者	120,500	69,600	50,900	10.8	11.3	10.3
	サービス職業従事者	138,400	42,900	95,600	12.5	6.9	19.4
	農林漁業従事者	86,900	54,100	32,800	7.8	8.7	6.7
	生産工程従事者	189,900	126,000	63,900	17.1	20.4	13.0
	建設・採掘従事者	49,400	48,300	1,200	4.4	7.8	0.2
	運搬・清掃・包装等従事者	74,900	41,000	33,900	6.7	6.6	6.9
	その他の従事者	66,600	52,600	13,900	6.0	8.5	2.8
平成24年	総数	1,108,700	620,300	488,400	100.0	100.0	100.0
	管理的職業従事者	25,300	22,900	2,300	2.3	3.7	0.5
	専門的・技術的職業従事者	162,000	80,100	81,900	14.6	12.9	16.8
	事務従事者	180,000	74,600	105,400	16.2	12.0	21.6
	販売従事者	128,300	70,900	57,400	11.6	11.4	11.8
	サービス職業従事者	127,600	36,300	91,400	11.5	5.9	18.7
	農林漁業従事者	102,000	59,300	42,700	9.2	9.6	8.7
	生産工程従事者	202,800	139,200	63,600	18.3	22.4	13.0
	建設・採掘従事者	50,700	50,000	700	4.6	8.1	0.1
	運搬・清掃・包装等従事者	62,800	31,900	31,000	5.7	5.1	6.3
	その他の従事者	67,200	55,100	12,100	6.1	8.9	2.5
増減	総数	2,900	1,900	4,800	-	-	-
	管理的職業従事者	600	300	200	0.1	0.0	0.1
	専門的・技術的職業従事者	2,600	2,400	200	0.2	0.4	0.2
	事務従事者	15,600	4,200	11,400	1.4	0.7	2.1
	販売従事者	7,800	1,300	6,500	0.8	0.1	1.5
	サービス職業従事者	10,800	6,600	4,200	1.0	1.0	0.7
	農林漁業従事者	15,100	5,200	9,900	1.4	0.9	2.0
	生産工程従事者	12,900	13,200	300	1.2	2.0	0.0
	建設・採掘従事者	1,300	1,700	500	0.2	0.3	0.1
	運搬・清掃・包装等従事者	12,100	9,100	2,900	1.0	1.5	0.6
	その他の従事者	600	2,500	1,800	0.1	0.4	0.3

注1 「その他の従事者」は、「保安職業従事者」、「輸送・機械運転従事者」及び「分類不能の職業」の合計です。

5 年齢階級、雇用形態別雇用者

- 女性の30歳代後半以上で高い「パート」割合 -

雇用者（役員を除く、以下同じ。）の雇用形態について年齢階級別に割合をみると、男性は25歳から59歳までの各年齢階級で「正規の職員・従業員」が8割以上を占めています。60歳以上ではその割合が低くなり「パート」、「アルバイト」、「嘱託」などの割合が高くなっています。

女性は20歳代から30歳代前半までは「正規の職員・従業員」が6割前後を占めますが、40歳以上のほとんどの年齢階級では、「パート」の割合が4割以上を占めています。

また、雇用者の37.6%を占める「非正規の職員・従業員」では、「パート」（19.8%）、「アルバイト」（6.6%）、「契約社員」（4.7%）、「嘱託」（2.8%）の順となっています。男女別にみると、「アルバイト」は男女共に20歳代前半以下、「契約社員」及び「嘱託」は60歳代以上の男性で高くなっています。（表5

表5 男女、年齢階級、雇用形態別雇用者（役員を除く）の割合 - 平成29年

（単位：％）

男女 年齢	雇用形態	雇用者 （役員 を除く）	雇用形態別割合							
			正規の 職員・ 従業員	非正規の 職員・ 従業員の 割合	パート	アルバ イト	労働者派遣 事業所の 派遣社員	契約 社員	嘱託	その他
総 数	総数	100.0	62.4	37.6	19.8	6.6	2.0	4.7	2.8	1.8
	15～19歳	100.0	31.8	68.2	2.3	59.7	1.6	-	0.8	3.9
	20～24歳	100.0	67.0	32.8	3.8	19.0	2.7	5.3	0.9	1.1
	25～29歳	100.0	74.1	25.9	8.0	6.6	2.8	5.4	1.7	1.5
	30～34歳	100.0	72.8	27.3	14.4	5.0	1.6	4.4	0.9	1.0
	35～39歳	100.0	71.0	29.0	19.1	4.8	1.5	2.5	0.6	0.5
	40～44歳	100.0	67.7	32.4	21.1	2.9	1.8	4.2	1.2	1.2
	45～49歳	100.0	68.0	32.0	20.6	2.6	2.9	2.8	1.9	1.1
	50～54歳	100.0	69.6	30.5	20.6	1.7	1.5	4.0	1.5	1.1
	55～59歳	100.0	64.7	35.3	22.9	2.9	1.6	4.2	2.5	1.2
	60～64歳	100.0	39.6	60.6	29.6	5.3	1.6	9.2	12.5	2.4
	65歳以上	100.0	29.7	70.0	32.2	16.0	1.9	7.8	5.8	6.2
男	総数	100.0	79.1	20.9	3.8	6.3	1.6	5.0	2.9	1.2
	15～19歳	100.0	41.7	58.3	-	54.2	1.4	-	1.4	1.4
	20～24歳	100.0	67.9	32.1	2.1	19.7	2.8	6.2	0.7	0.7
	25～29歳	100.0	83.9	15.8	1.8	5.0	2.5	4.5	1.0	1.0
	30～34歳	100.0	87.0	13.0	1.8	4.5	1.6	4.1	0.2	0.7
	35～39歳	100.0	92.1	8.1	2.0	2.4	0.4	2.6	0.2	0.6
	40～44歳	100.0	92.0	8.2	2.1	1.4	1.0	3.2	0.2	0.3
	45～49歳	100.0	91.0	9.0	2.0	1.2	2.5	2.0	0.5	0.7
	50～54歳	100.0	94.0	5.8	0.4	1.5	1.1	2.2	0.4	0.2
	55～59歳	100.0	87.7	12.5	3.2	2.5	1.6	3.6	1.1	0.5
	60～64歳	100.0	48.6	51.4	9.7	5.5	1.6	13.6	18.8	2.3
	65歳以上	100.0	27.3	72.2	17.4	22.9	2.2	13.0	10.3	6.4
女	総数	100.0	44.3	55.8	37.1	7.0	2.3	4.4	2.6	2.3
	15～19歳	100.0	17.5	80.7	5.3	66.7	1.8	-	-	7.0
	20～24歳	100.0	65.8	34.2	6.3	18.1	2.1	4.2	1.3	2.1
	25～29歳	100.0	62.1	37.6	15.6	8.6	2.8	6.4	2.1	2.1
	30～34歳	100.0	55.6	44.7	29.7	5.6	1.7	4.7	1.7	1.4
	35～39歳	100.0	45.1	54.7	40.1	7.6	2.9	2.4	1.0	0.7
	40～44歳	100.0	41.8	58.2	41.3	4.5	2.7	5.3	2.4	2.1
	45～49歳	100.0	44.2	55.8	39.9	4.2	3.3	3.7	3.3	1.4
	50～54歳	100.0	43.0	57.0	42.6	2.0	2.0	5.6	2.8	2.0
	55～59歳	100.0	42.2	57.8	42.2	3.4	1.6	4.7	3.8	2.0
	60～64歳	100.0	30.1	69.6	51.0	5.0	1.4	4.5	5.6	2.2
	65歳以上	100.0	31.9	67.9	44.7	9.9	1.7	3.4	2.1	6.1

6 雇用契約期間

- 「雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）」者が68.8%
「雇用契約期間の定めがある者」が24.1% -

雇用者（役員を除く）について、雇用契約期間の定めの有無別にみると、「雇用契約期間の定めがない（定年までの雇用を含む）」者（以下、「期間の定めがない者」といいます。）は620,400人（雇用者（役員を除く）に占める割合68.8%）、「雇用契約期間の定めがある者」（以下、「期間の定めがある者」といいます。）は217,200人（同24.1%）となっています。男女別にみると、男性は「期間の定めがない者」は361,800人（同77.2%）、「期間の定めがある者」は83,300人（同17.8%）となっています。一方、女性は「期間の定めがない者」は258,600人（同59.7%）、「期間の定めがある者」は133,800人（同30.9%）となっています。

また、「非正規の職員・従業員」について、雇用契約期間の定めの有無別にみると、「期間の定めがない者」は99,000人（29.2%）、「期間の定めがある者」は192,300人（56.7%）となっています。

（表6、図4-1）

雇用契約期間の定めのある「非正規の職員・従業員」（192,300人）について、1回当たりの雇用契約期間別にみると、「6か月超1年以下」が87,300人と最も多く45.4%を占めており、次いで「1年超3年以下」が34,300人（17.8%）、「3か月以上6か月以下」が26,300人（13.7%）などとなっています。男女別にみると、「3か月以上6か月以下」において、女性（14.8%）が男性（11.6%）よりも3.2ポイント高く、女性の方が短期間の雇用契約の割合が高い傾向が見られます。（図4-2）

図4-1 男女別、雇用契約期間の定めの有無別雇用者（役員を除く）の割合 - 平成29年

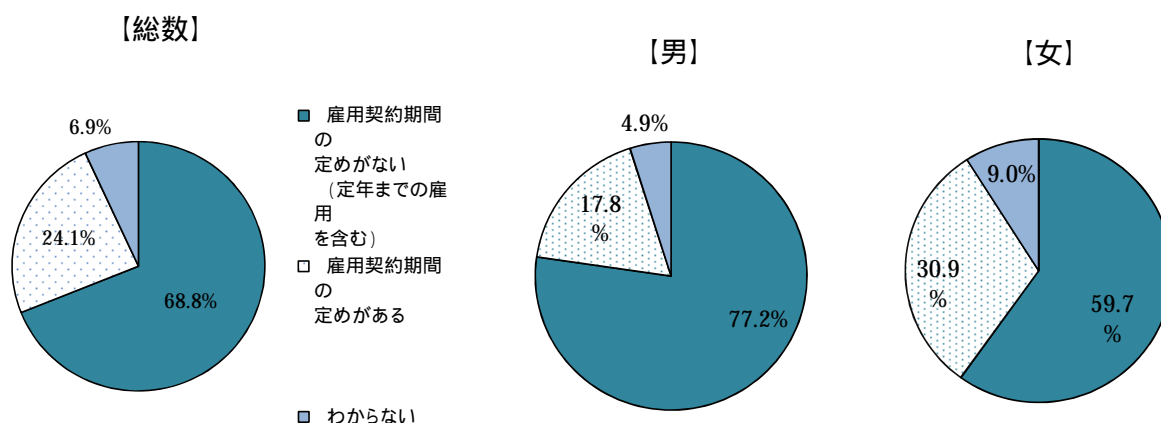


図4-2 男女別、1回当たりの雇用契約期間別「非正規の職員・従業員」の割合 - 平成29年

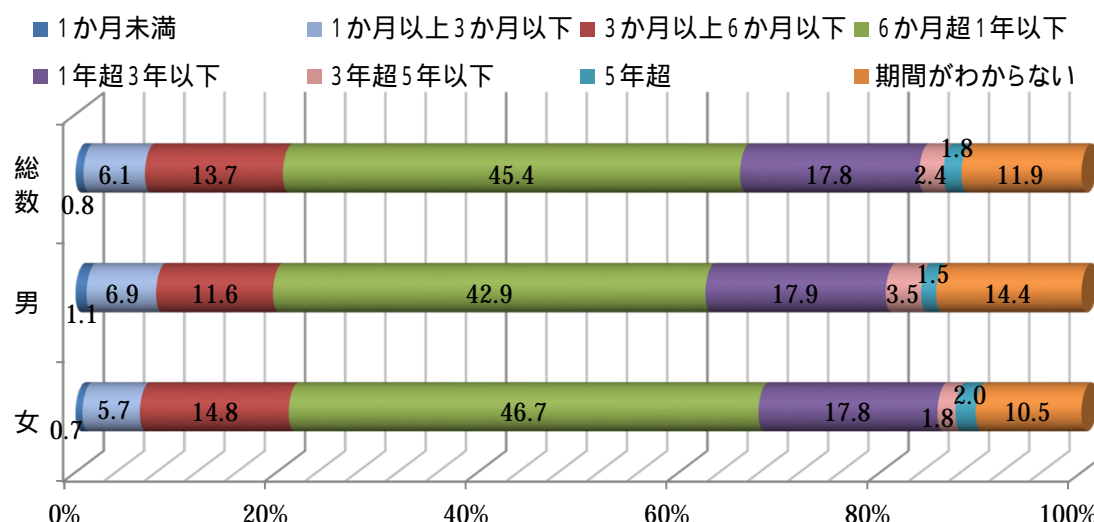


表6 男女、雇用契約期間の定めの有無、1回当たりの雇用契約期間、雇用形態別雇用者(役員を除く)数及び割合
 - 平成29年
 (単位:人、%)

雇用形態 ¹⁾		総数(役員を除く雇用者)	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート	アルバイト	派遣社員	契約社員	嘱託	その他
男女 雇用契約期間の定めの有無	総数	901,800	562,600	339,200	178,600	59,800	17,700	42,400	25,000	15,800
	雇用契約期間の定めがない(定年までの雇用を含む)	620,400	521,400	99,000	68,300	21,100	2,300	-	2,900	4,400
	雇用契約期間の定めがある	217,200	24,900	192,300	87,100	23,600	13,500	39,100	20,800	8,100
	1か月未満	1,600	-	1,600	200	500	500	200	100	100
	1か月以上3か月以下	12,100	400	11,800	3,600	1,700	4,600	1,400	400	200
	3か月以上6か月以下	27,000	700	26,300	13,800	4,500	2,200	4,400	900	600
	6か月超1年以下	92,400	5,100	87,300	41,900	8,500	2,100	17,100	13,100	4,700
	1年超3年以下	39,100	4,800	34,300	14,900	4,100	2,200	8,200	3,500	1,300
	3年超5年以下	7,500	2,900	4,600	1,200	700	400	700	1,200	400
	5年超	10,700	7,200	3,500	1,900	200	100	400	1,000	-
	期間がわからない	26,900	4,000	22,900	9,600	3,500	1,500	6,700	700	800
	わからない	62,300	16,300	46,000	22,200	15,000	1,800	3,300	1,100	2,700
	男	468,700	370,900	97,800	17,900	29,600	7,600	23,300	13,600	5,800
	雇用契約期間の定めがない(定年までの雇用を含む)	361,800	343,100	18,700	5,800	9,400	700	-	1,400	1,500
	雇用契約期間の定めがある	83,300	16,700	66,600	10,500	13,700	6,100	21,300	11,500	3,400
	1か月未満	700	-	700	100	300	100	100	100	100
	1か月以上3か月以下	4,700	100	4,600	800	1,200	1,800	500	400	-
	3か月以上6か月以下	8,100	400	7,700	1,400	2,600	900	1,900	600	300
	6か月超1年以下	31,800	3,200	28,600	4,800	4,100	800	9,500	7,900	1,500
	1年超3年以下	14,700	2,800	11,900	1,500	2,800	1,000	4,700	1,000	900
	3年超5年以下	4,600	2,300	2,300	100	600	400	300	700	200
	5年超	6,100	5,100	1,000	300	100	100	200	300	-
	期間がわからない	12,600	2,900	9,600	1,600	2,200	1,000	4,000	500	300
	わからない	23,200	11,100	12,100	1,500	6,300	800	2,000	600	800
	女	433,100	191,700	241,400	160,700	30,200	10,100	19,100	11,400	10,000
	雇用契約期間の定めがない(定年までの雇用を含む)	258,600	178,300	80,300	62,500	11,700	1,500	-	1,600	2,900
	雇用契約期間の定めがある	133,800	8,200	125,600	76,600	9,900	7,400	17,800	9,300	4,700
	1か月未満	900	-	900	200	200	400	100	-	-
	1か月以上3か月以下	7,400	300	7,100	2,800	500	2,800	900	-	200
	3か月以上6か月以下	18,800	300	18,600	12,400	1,800	1,300	2,500	300	300
	6か月超1年以下	60,600	1,900	58,700	37,100	4,500	1,200	7,600	5,100	3,100
	1年超3年以下	24,300	2,000	22,300	13,400	1,300	1,200	3,600	2,500	400
	3年超5年以下	2,900	600	2,300	1,200	100	-	400	500	200
	5年超	4,600	2,100	2,500	1,500	100	-	200	700	-
	期間がわからない	14,300	1,000	13,200	8,000	1,300	500	2,700	200	500
	わからない	39,100	5,100	33,900	20,600	8,700	1,000	1,200	500	1,900
割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	雇用契約期間の定めがない(定年までの雇用を含む)	68.8	92.7	29.2	38.2	35.3	13.0	-	11.6	27.8
	雇用契約期間の定めがある	24.1	4.4	56.7	48.8	39.5	76.3	92.2	83.2	51.3
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	1か月未満	(0.7)	-	(0.8)	(0.2)	(2.1)	(3.7)	(0.5)	(0.5)	(1.2)
	1か月以上3か月以下	(5.6)	(1.6)	(6.1)	(4.1)	(7.2)	(34.1)	(3.6)	(1.9)	(2.5)
	3か月以上6か月以下	(12.4)	(2.8)	(13.7)	(15.8)	(19.1)	(16.3)	(11.3)	(4.3)	(7.4)
	6か月超1年以下	(42.5)	(20.5)	(45.4)	(48.1)	(36.0)	(15.6)	(43.7)	(63.0)	(58.0)
	1年超3年以下	(18.0)	(19.3)	(17.8)	(17.1)	(17.4)	(16.3)	(21.0)	(16.8)	(16.0)
	3年超5年以下	(3.5)	(11.6)	(2.4)	(1.4)	(3.0)	(3.0)	(1.8)	(5.8)	(4.9)
	5年超	(4.9)	(28.9)	(1.8)	(2.2)	(0.8)	(0.7)	(1.0)	(4.8)	-
	期間がわからない	(12.4)	(16.1)	(11.9)	(11.0)	(14.8)	(11.1)	(17.1)	(3.4)	(9.9)
	わからない	6.9	2.9	13.6	12.4	25.1	10.2	7.8	4.4	17.1
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	雇用契約期間の定めがない(定年までの雇用を含む)	77.2	92.5	19.1	32.4	31.8	9.2	-	10.3	25.9
	雇用契約期間の定めがある	17.8	4.5	68.1	58.7	46.3	80.3	91.4	84.6	58.6
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	1か月未満	(0.8)	-	(1.1)	(1.0)	(2.2)	(1.6)	(0.5)	(0.9)	(2.9)
	1か月以上3か月以下	(5.6)	(0.6)	(6.9)	(7.6)	(8.8)	(29.5)	(2.3)	(3.5)	-
	3か月以上6か月以下	(9.7)	(2.4)	(11.6)	(13.3)	(19.0)	(14.8)	(8.9)	(5.2)	(8.8)
	6か月超1年以下	(38.2)	(19.2)	(42.9)	(45.7)	(29.9)	(13.1)	(44.6)	(68.7)	(44.1)
	1年超3年以下	(17.6)	(16.8)	(17.9)	(14.3)	(20.4)	(16.4)	(22.1)	(8.7)	(26.5)
	3年超5年以下	(5.5)	(13.8)	(3.5)	(1.0)	(4.4)	(6.6)	(1.4)	(6.1)	(5.9)
	5年超	(7.3)	(30.5)	(1.5)	(2.9)	(0.7)	(1.6)	(0.9)	(2.6)	-
	期間がわからない	(15.1)	(17.4)	(14.4)	(15.2)	(16.1)	(16.4)	(18.8)	(4.3)	(8.8)
	わからない	4.9	3.0	12.4	8.4	21.3	10.5	8.6	4.4	13.8
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	雇用契約期間の定めがない(定年までの雇用を含む)	59.7	93.0	33.3	38.9	38.7	14.9	-	14.0	29.0
	雇用契約期間の定めがある	30.9	4.3	52.0	47.7	32.8	73.3	93.2	81.6	47.0
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	1か月未満	(0.7)	-	(0.7)	(0.3)	(2.0)	(5.4)	(0.6)	-	-
	1か月以上3か月以下	(5.5)	(3.7)	(5.7)	(3.7)	(5.1)	(37.8)	(5.1)	-	(4.3)
	3か月以上6か月以下	(14.1)	(3.7)	(14.8)	(16.2)	(18.2)	(17.6)	(14.0)	(3.2)	(6.4)
	6か月超1年以下	(45.3)	(23.2)	(46.7)	(48.4)	(45.5)	(16.2)	(42.7)	(54.8)	(66.0)
	1年超3年以下	(18.2)	(24.4)	(17.8)	(17.5)	(13.1)	(16.2)	(20.2)	(26.9)	(8.5)
	3年超5年以下	(2.2)	(7.3)	(1.8)	(1.6)	(1.0)	-	(2.2)	(5.4)	(4.3)
	5年超	(3.4)	(25.6)	(2.0)	(2.0)	(1.0)	-	(1.1)	(7.5)	-
	期間がわからない	(10.7)	(12.2)	(10.5)	(10.4)	(13.1)	(6.8)	(15.2)	(2.2)	(10.6)
	わからない	9.0	2.7	14.0	12.8	28.8	9.9	6.3	4.4	19.0

注)「パート」、「アルバイト」等の雇用形態は勤め先での呼称によります。

7 年間就業日数

- 長期（250日以上）で減少 -

雇用者（役員を除く）について年間就業日数別にみると、「200日未満」が146,300人（雇用者（役員を除く）に占める割合17.2%）、「200～249日」が365,900人（同43.0%）、「250日以上」が336,900人（同39.6%）となっています。

前回と比べると、「250日以上」が5.1ポイント低下したのに対し、「200日未満」が0.8ポイント、「200～249日」が4.2ポイント上昇しています。（表7、図5-1）

主な雇用形態別に年間就業日数別の割合を前回と比べると、「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」すべてで「250日以上」の割合が減少しました。（図5-2）

図5-1 年間就業日数別雇用者（役員を除く）の割合 - 平成29年、24年

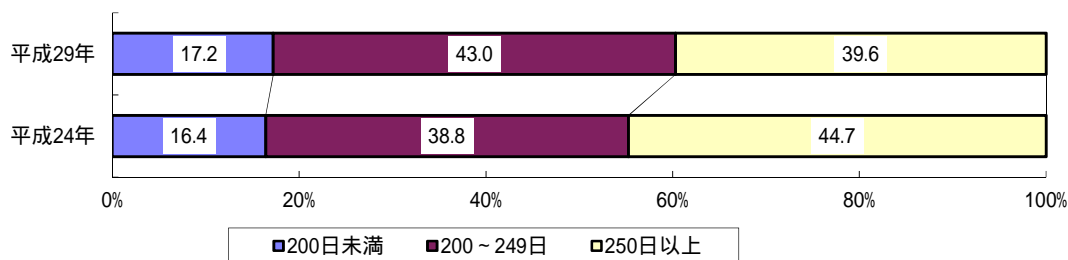


図5-2 主な雇用形態，年間就業日数別雇用者（役員を除く）の割合 - 平成29年、24年

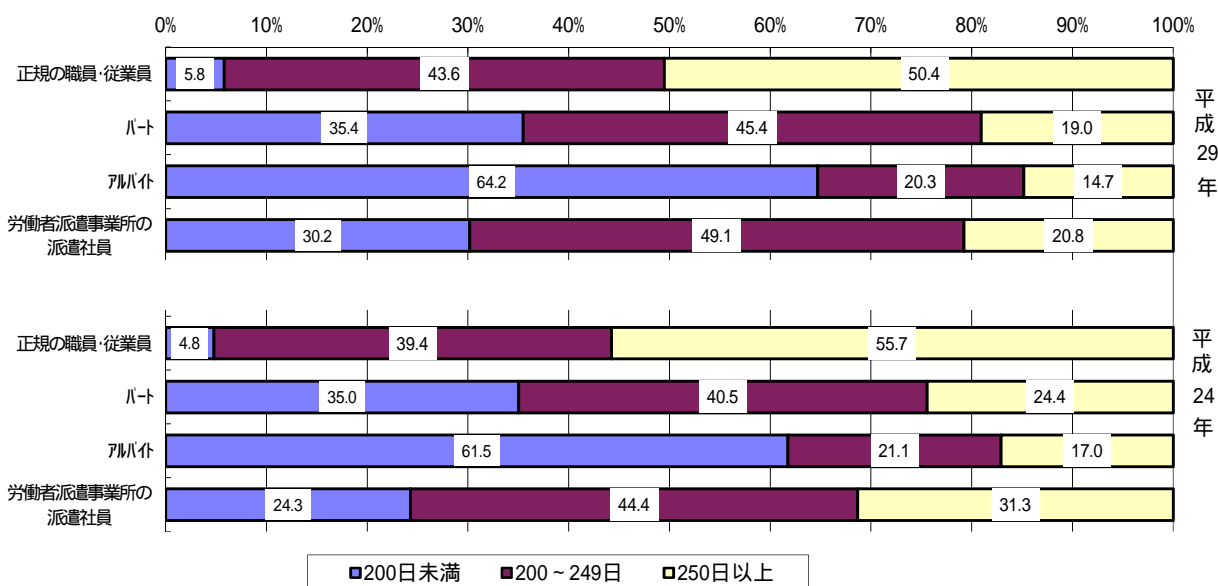


表7 男女、年間就業日数別雇用者（役員を除く）数及び割合 - 平成29年、24年

（単位：人、%）

男女		年間就業日数	総数	200日未満 就業者	200日以上就業者		
					総数	200～249日	250日以上
実 数	平成29年	総数	850,900	146,300	702,800	365,900	336,900
		男	446,900	47,600	398,300	185,900	212,400
		女	404,100	98,700	304,100	179,900	124,200
	平成24年	総数	827,200	135,500	690,800	321,200	369,600
		男	432,900	42,900	389,700	165,600	224,100
		女	394,300	92,700	301,200	155,600	145,600
割 合	平成29年	総数	100.0	17.2	82.6	43.0	39.6
		男	100.0	10.7	89.1	41.6	47.5
		女	100.0	24.4	75.3	44.5	30.7
	平成24年	総数	100.0	16.4	83.5	38.8	44.7
		男	100.0	9.9	90.0	38.3	51.8
		女	100.0	23.5	76.4	39.5	36.9

注）第一次産業の雇用者は除きます。なお、「総数」には分類不能の雇用者が含まれています。

8 所得（主な仕事からの年間収入）

- 女性の「パート」及び「アルバイト」の9割以上が所得200万円未満 -

主な雇用形態ごとに所得（主な仕事からの年間収入）階級別割合をみると、「正規の職員・従業員」では男性は「500～699万円」が22.4%と最も多く、500万円未満では全体の63.0%、700万円未満では85.4%となっています。

一方、女性は「200～299万円」が33.4%と最も多く、300万円未満では全体の57.1%、500万円未満では88.3%となっています。

「パート」では、「100～199万円」が男性49.7%、女性50.2%と最も多く、男性では200万円未満が全体の77.1%、女性では90.8%となっています。

「アルバイト」では、「100万円未満」が男性55.7%、女性71.9%と最も多く、男性では200万円未満が全体の87.8%、女性では93.1%となっています。

「労働者派遣事業所の派遣社員」では、男性は「200～299万円」が42.1%と最も多く、300万円未満が全体の84.2%となっています。女性は「100～199万円」が42.6%と最も多く、300万円未満が全体の95.1%となっています。（表8）

表8 男女、主な雇用形態、所得階級別雇用者（役員を除く）数及び割合 - 平成29年

（単位：人，％）

主な雇用形態 所得		実数			割合				
		総数	男	女	総数	男	女		
正規の職員・従業員	総数	562,600	370,900	191,700	100.0	100.0	-	100.0	-
	100万円未満	17,300	2,600	14,700	3.1	0.7	(0.7)	7.7	(7.7)
	100～199万円	45,600	14,900	30,700	8.1	4.0	(4.7)	16.0	(23.7)
	200～299万円	133,700	69,600	64,100	23.8	18.8	(23.5)	33.4	(57.1)
	300～399万円	115,100	76,800	38,300	20.5	20.7	(44.2)	20.0	(77.1)
	400～499万円	91,300	69,900	21,400	16.2	18.8	(63.0)	11.2	(88.3)
	500～699万円	100,400	83,000	17,500	17.8	22.4	(85.4)	9.1	(97.4)
	700～999万円	46,500	43,600	2,900	8.3	11.8	(97.2)	1.5	(98.9)
	1000～1499万円	6,400	6,100	300	1.1	1.6	(98.8)	0.2	(99.1)
	1500万円以上	1,200	1,000	200	0.2	0.3	(99.1)	0.1	(99.2)
パート	総数	178,600	17,900	160,700	100.0	100.0	-	100.0	-
	100万円未満	70,100	4,900	65,200	39.2	27.4	(27.4)	40.6	(40.6)
	100～199万円	89,600	8,900	80,700	50.2	49.7	(77.1)	50.2	(90.8)
	200～299万円	15,100	3,400	11,800	8.5	19.0	(96.1)	7.3	(98.1)
	300～399万円	1,800	200	1,600	1.0	1.1	(97.2)	1.0	(99.1)
	400～499万円	400	200	200	0.2	0.1	(97.3)	0.1	(99.2)
	500万以上	400	300	100	0.2	0.2	(97.5)	0.1	(99.3)
アルバイト	総数	59,800	29,600	30,200	100.0	100.0	-	100.0	-
	100万円未満	38,300	16,500	21,700	64.0	55.7	(55.7)	71.9	(71.9)
	100～199万円	15,900	9,500	6,400	26.6	32.1	(87.8)	21.2	(93.1)
	200～299万円	4,100	2,800	1,300	6.9	9.5	(97.3)	4.3	(97.4)
	300～399万円	500	400	100	0.8	1.4	(98.7)	0.3	(97.7)
	400～499万円	100	0	100	0.2	0.0	(98.7)	0.3	(98.0)
	500万以上	100	0	100	0.2	0.0	(98.7)	0.3	(98.3)
労働者派遣事業所の派遣社員	総数	17,700	7,600	10,100	100.0	100.0	-	100.0	-
	100万円未満	3,600	700	2,900	20.3	9.2	(9.2)	28.7	(28.7)
	100～199万円	6,800	2,500	4,300	38.4	32.9	(42.1)	42.6	(71.3)
	200～299万円	5,600	3,200	2,400	31.6	42.1	(84.2)	23.8	(95.1)
	300～399万円	1,400	900	400	7.9	11.8	(96.0)	4.0	(99.1)
	400～499万円	100	100	0	0.6	1.3	(97.3)	0.0	(99.1)
	500万以上	100	100	0	0.6	1.3	(98.6)	0.0	(99.1)

注）（ ）内は累積割合

9 年齢階級別転職率、離職率

- 転職率、離職率は、男女とも「15～19歳」で最も高い -

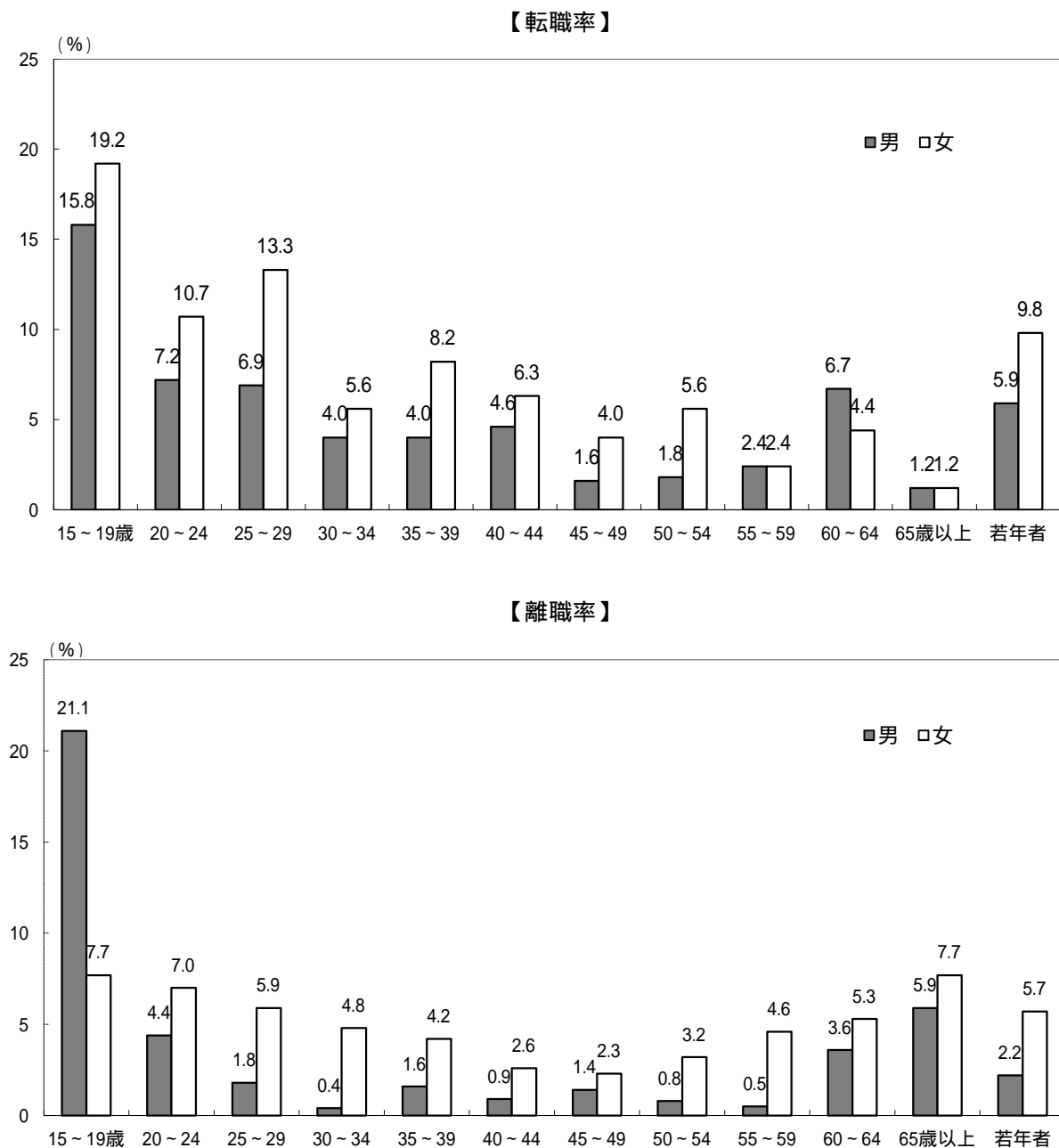
過去1年以内の就業異動について、男女、年齢階級別に転職率をみると、男性は「15～19歳」（15.8％）で10%を超えています。女性は「15～19歳」（19.2％）、「20～24歳」（10.7％）、「25～29歳」（13.3％）で10%を超えており、「60～64歳」以外は男性に比べ女性が高くなっています。

一方、離職率についてみると、男性は「15～19歳」が21.1%と最も高くなっていますが、25歳から59歳までは3%以下の低い水準にあります。これに対し、女性も「15～19歳」が7.7%と最も高く、同率で「65歳以上」（7.7%）、次いで「20～24歳」（7.0%）の順となっています。

若年者の状況をみると、男女とも離職率に比べ転職率が約2倍高くなっています。また、女性は男性に比べ転職率が3.9ポイント、離職率が3.5ポイント高くなっています。（図6）

注）若年者とは15～34歳の者をいいます。

図6 男女、年齢階級別転職率、離職率 - 平成29年



10 転職者、離職者

- 再就職率は上昇 -

過去1年間に何らかの理由で仕事を辞めたことのある者（転職者及び離職者の合計。以下「前職を辞めた者」といいます。）は83,100人で、前回と比べ14,700人減少しました。これを男女別にみると、男性35,600人、女性47,500人で、前回と比べ男性は6,600人、女性は8,200人減少しました。

また、前職を辞めた者の再就職率(前職を辞めた者全体に占める転職者の割合)は、55.2%で、前回の48.3%に比べ6.9ポイント上昇しました。

前職を辞めた者を年齢階級別にみると、前回と比べ「40～44歳」及び「65歳以上」で増加しました。

また、再就職率は「55～59歳」及び「60～64歳」の男性並びに「15～19歳」及び「25～29歳」の女性で25ポイント以上の大幅な上昇となっています。（表9）

表9 男女、年齢階級別転職者数、離職者数 - 平成29年

（単位：人、%、ポイント）

男女 年齢	転職者 離職者	総数				増減（24年比）			
		前職を辞 めた者	転職者	離職者	再就職率	前職を辞 めた者	転職者	離職者	再就職率
総数		83,100	45,900	37,200	55.2	14,700	1,300	13,400	6.9
15～19歳		1,400	800	600	57.1	400	0	400	12.7
20～24		6,200	3,800	2,400	61.3	700	700	0	3.9
25～29		9,500	7,000	2,500	73.7	3,200	1,100	4,300	27.2
30～34		5,700	3,800	1,900	66.7	4,600	2,000	2,600	10.4
35～39		8,100	5,500	2,600	67.9	2,100	200	1,900	12.0
40～44		9,000	6,900	2,100	76.7	1,000	1,500	500	9.2
45～49		5,900	3,500	2,400	59.3	300	700	400	8.4
50～54		6,400	4,100	2,300	64.1	500	300	200	0.3
55～59		5,200	2,600	2,600	50.0	800	100	900	8.3
60～64		9,900	5,600	4,300	56.6	4,000	600	4,600	20.6
65歳以上		16,000	2,500	13,500	15.6	900	600	1,500	4.9
男		35,600	20,700	14,900	58.1	6,600	300	6,300	8.3
15～19歳		700	300	400	42.9	100	0	100	7.1
20～24		2,900	1,800	1,100	62.1	0	100	100	3.5
25～29		3,400	2,700	700	79.4	100	700	600	18.8
30～34		2,000	1,800	200	90.0	2,200	1,000	1,200	23.3
35～39		3,100	2,200	900	71.0	700	400	300	2.6
40～44		3,800	3,200	600	84.2	600	1,200	600	21.7
45～49		2,100	1,100	1,000	52.4	400	400	0	7.6
50～54		1,600	1,100	500	68.8	900	800	100	7.2
55～59		1,700	1,400	300	82.4	800	100	900	30.4
60～64		5,700	3,700	2,000	64.9	1,900	900	2,800	28.1
65歳以上		8,500	1,400	7,100	16.5	600	700	100	6.6
女		47,500	25,200	22,300	53.1	8,200	1,100	7,100	5.9
15～19歳		700	500	200	71.4	500	0	500	29.7
20～24		3,300	2,000	1,300	60.6	700	800	100	9.4
25～29		6,200	4,300	1,900	69.4	3,100	500	3,600	28.5
30～34		3,700	2,000	1,700	54.1	2,400	1,100	1,300	3.3
35～39		5,000	3,300	1,700	66.0	1,300	200	1,500	16.8
40～44		5,200	3,700	1,500	71.2	400	300	100	0.4
45～49		3,800	2,400	1,400	63.2	100	300	400	9.8
50～54		4,700	3,000	1,700	63.8	300	500	200	7.0
55～59		3,500	1,200	2,300	34.3	100	100	0	1.8
60～64		4,200	1,900	2,300	45.2	2,000	200	1,800	11.3
65歳以上		7,200	1,000	6,200	13.9	1,200	100	1,100	1.1

11 過去5年間の転職者の産業間異動

- 産業間異動は「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」などで増加、
「宿泊業、飲食サービス業」、「情報通信業」などで減少 -

過去5年間に転職を経験した者を前職の産業別にみると、「製造業」（34,000人）が最も多く、次いで「卸売業、小売業」（30,700人）、「医療、福祉」（22,800人）などとなっています。また、現職への異動状況についても、「製造業」（35,200人）が最も多く、次いで「卸売業、小売業」（31,400人）、「医療、福祉」（26,200人）などとなっています。

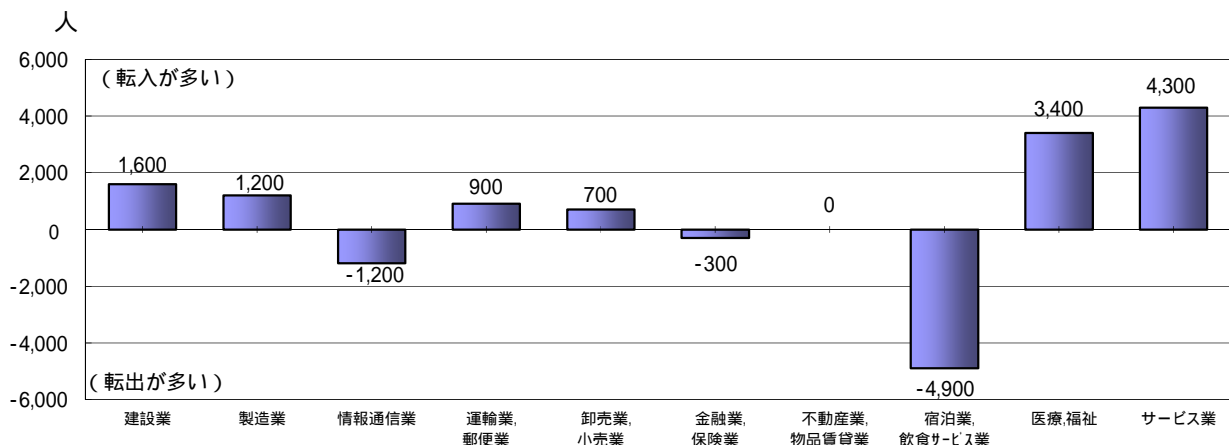
過去5年間の転職就業者について、主な産業別に転入、転出の差をみると、「医療、福祉」（3,400人増）、「サービス業（他に分類されないもの）」（4,300人増）などが増加したのに対し、「宿泊業、飲食サービス業」（4,900人減）、「情報通信業」（1,200人減）などは減少しています。（表10、図7）

表10 産業別過去5年間の転職就業者の転入、転出の差 - 平成29年

（単位：人，％，ポイント）

現職の産業	転職就業者		差 (現職 - 前職)	割合		差 (現職 - 前職)
	現職	前職		現職	前職	
総数	181,300	181,300	-	100.0	100.0	-
農業、林業	9,300	3,900	5,400	5.1	2.2	2.9
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	200	200	-	0.1	0.1
建設業	9,500	7,900	1,600	5.2	4.4	0.8
製造業	35,200	34,000	1,200	19.4	18.8	0.6
電気・ガス・熱供給・水道業	500	900	400	0.3	0.5	0.2
情報通信業	1,500	2,700	1,200	0.8	1.5	0.7
運輸業、郵便業	9,100	8,200	900	5.0	4.5	0.5
卸売業、小売業	31,400	30,700	700	17.3	16.9	0.4
金融業、保険業	2,900	3,200	300	1.6	1.8	0.2
不動産業、物品賃貸業	2,000	2,000	0	1.1	1.1	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	3,900	5,000	1,100	2.2	2.8	0.6
宿泊業、飲食サービス業	14,200	19,100	4,900	7.8	10.5	2.7
生活関連サービス業、娯楽業	7,100	7,000	100	3.9	3.9	0.0
教育、学習支援業	6,900	6,200	700	3.8	3.4	0.4
医療、福祉	26,200	22,800	3,400	14.5	12.6	1.9
複合サービス事業	1,300	1,900	600	0.7	1.0	0.3
サービス業（他に分類されないもの）	12,500	8,200	4,300	6.9	4.5	2.4
公務（他に分類されないもの）	5,100	6,100	1,000	2.8	3.4	0.6

図7 主な産業別過去5年間の転職就業者の転入、転出の差 - 平成29年



サービス業は、「サービス業(他に分類されないもの)」のことです。

12 世帯の就業状態

- 夫婦共働き世帯の割合は5割強 -

世帯の就業状態についてみると、「夫婦ともに有業の世帯（以下「夫婦共働き世帯」といいます。）」は261,100世帯（55.9%）と最も多く、次いで「夫が有業で妻が無業」が93,200世帯（20.0%）、「夫婦ともに無業」が86,000世帯（18.4%）、「夫が無業で妻が有業」が22,900世帯（4.9%）となっています。

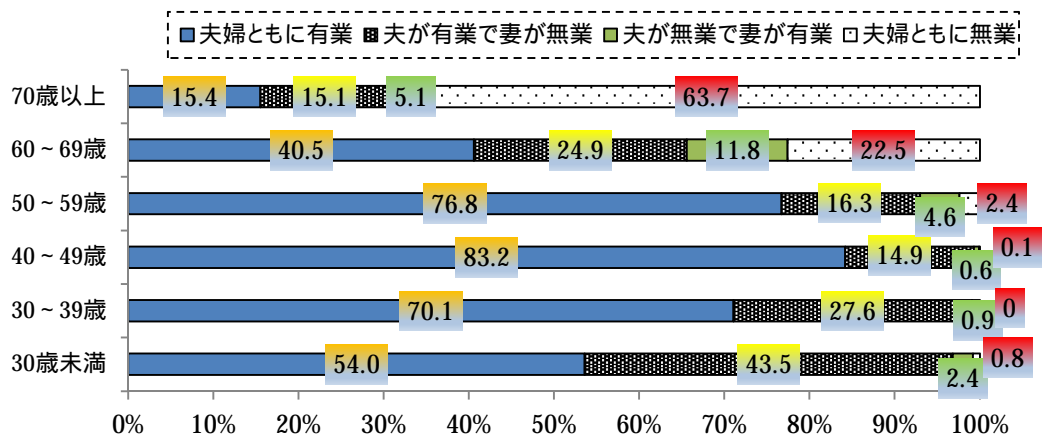
妻の年齢別に構成割合をみると、「夫婦共働き世帯」は妻の年齢が「40～49歳」で83.2%と最も高く、「夫が有業で妻が無業」では妻の年齢が「30歳未満」で43.5%と最も高くなっています。

また、主な世帯の家族類型別にみると、「夫婦と子供から成る世帯」では妻の年齢が「30歳未満」で「夫婦共働き世帯」（40.8%）が全世帯（53.2%）を12.4%ポイント下回り、「夫が有業で妻が無業」（56.3%）が全世帯（43.5%）を12.8%ポイント上回っています。

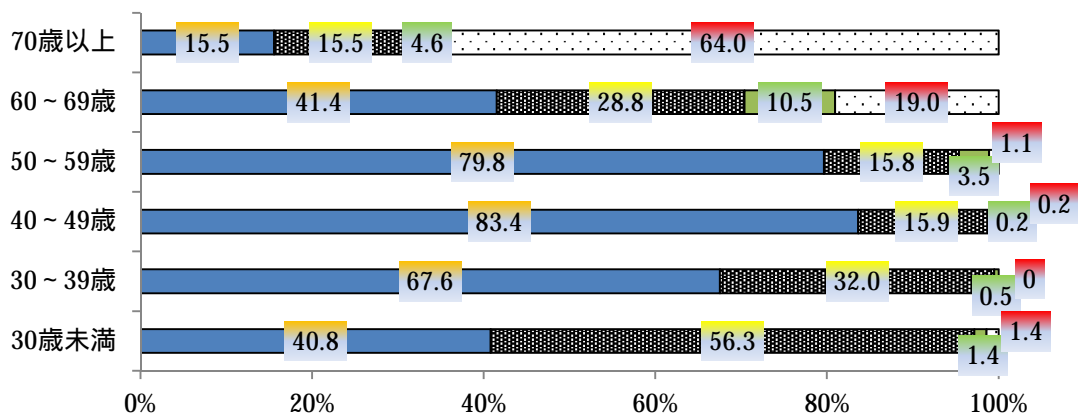
一方、「夫婦、子供と親から成る世帯」では妻の年齢が30～69歳の世帯において「夫婦共働き世帯」が全世帯を上回っています。（表11、図8）

図8 妻の年齢、夫と妻の就業状態別世帯数の割合 - 平成29年

【全世帯】（「夫婦のみの世帯」、「夫婦と親から成る世帯」、「夫婦と子供から成る世帯」及び「夫婦、子供と親から成る世帯」の総数）



【うち夫婦と子供から成る世帯】



【うち夫婦、子供と親から成る世帯】

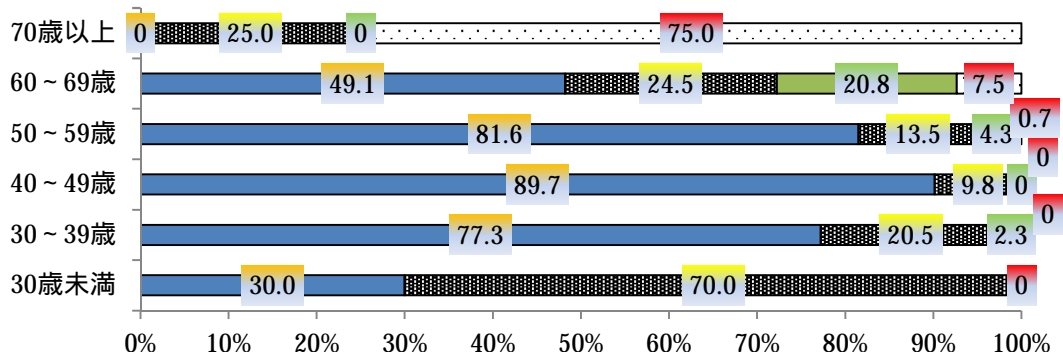


表11 妻の年齢、夫と妻の就業状態別世帯数及び割合 - 平成29年

【全世帯】

(単位：世帯、%)

妻の年齢 夫と妻の就業状態		総数	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
実 数	総数	466,800	12,400	63,500	101,900	88,700	106,000	94,000
	夫婦ともに有業	261,100	6,700	44,500	84,800	68,100	42,900	14,500
	夫が有業で妻が無業	93,200	5,400	17,500	15,200	14,500	26,400	14,200
	夫が無業で妻が有業	22,900	300	600	600	4,100	12,500	4,800
	夫婦ともに無業	86,000	100	-	100	2,100	23,900	59,900
割 合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	夫婦ともに有業	55.9	54.0	70.1	83.2	76.8	40.5	15.4
	夫が有業で妻が無業	20.0	43.5	27.6	14.9	16.3	24.9	15.1
	夫が無業で妻が有業	4.9	2.4	0.9	0.6	4.6	11.8	5.1
	夫婦ともに無業	18.4	0.8	-	0.1	2.4	22.5	63.7

【うち夫婦と子供から成る世帯】

(単位：世帯、%)

妻の年齢 夫と妻の就業状態		総数	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
実 数	総数	205,600	7,100	44,100	64,300	36,700	29,500	23,900
	夫婦ともに有業	131,400	2,900	29,800	53,600	29,300	12,200	3,700
	夫が有業で妻が無業	46,200	4,000	14,100	10,200	5,800	8,500	3,700
	夫が無業で妻が有業	6,100	100	200	100	1,300	3,100	1,100
	夫婦ともに無業	21,400	100	-	100	400	5,600	15,300
割 合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	夫婦ともに有業	63.9	40.8	67.6	83.4	79.8	41.4	15.5
	夫が有業で妻が無業	22.5	56.3	32.0	15.9	15.8	28.8	15.5
	夫が無業で妻が有業	3.0	1.4	0.5	0.2	3.5	10.5	4.6
	夫婦ともに無業	10.4	1.4	-	0.2	1.1	19.0	64.0

【うち夫婦、子供と親から成る世帯】

(単位：世帯、%)

妻の年齢 夫と妻の就業状態		総数	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
実 数	総数	49,000	1,000	8,800	19,400	14,100	5,300	400
	夫婦ともに有業	38,600	300	6,800	17,400	11,500	2,600	-
	夫が有業で妻が無業	7,700	700	1,800	1,900	1,900	1,300	100
	夫が無業で妻が有業	1,800	-	200	-	600	1,100	-
	夫婦ともに無業	700	-	-	-	100	400	300
割 合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	夫婦ともに有業	78.8	30.0	77.3	89.7	81.6	49.1	-
	夫が有業で妻が無業	15.7	70.0	20.5	9.8	13.5	24.5	25.0
	夫が無業で妻が有業	3.7	-	2.3	-	4.3	20.8	-
	夫婦ともに無業	1.4	-	-	-	0.7	7.5	75.0

13 非正規の職員・従業員

- 非正規の職員・従業員の割合は37.6%で低下 -

雇用者（役員を除く）を主な雇用形態別に雇用者全体に占める割合でみると、「正規の職員・従業員」（562,600人）が62.4%、「パート」（178,600人）が19.8%、「アルバイト」（59,800人）が6.6%、「労働者派遣事業所の派遣社員」（17,700人）が2.0%、「契約社員」（42,400人）が4.7%などとなっています。

前回と比べると、「アルバイト」が0.5ポイント、「パート」が0.4ポイント低下し、「正規の職員・従業員」が1.2ポイント上昇しました。

男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」が370,900人（男性雇用者（役員を除く）に占める割合79.1%）と最も多く、次いで「アルバイト」が29,600人（同6.3%）などとなっています。女性は「正規の職員・従業員」が191,700人（女性雇用者（役員を除く）に占める割合44.3%）と最も多く、次いで「パート」が160,700人（同37.1%）などとなっています。

「非正規の職員・従業員」の割合は37.6%（339,200人）と前回と比べ1.2ポイント低下しており、平成9年からの推移をみると、その割合は平成24年にかけて上昇の一途をたどっていましたが、平成29年では全年齢で低下しました。（表12-1、12-2、図9-1、9-2）

図9-1 男女、雇用形態別割合の比較（役員を除く） - 平成29年

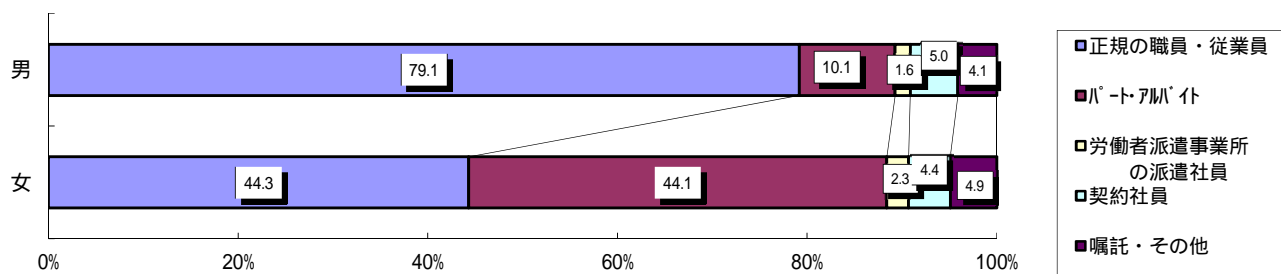
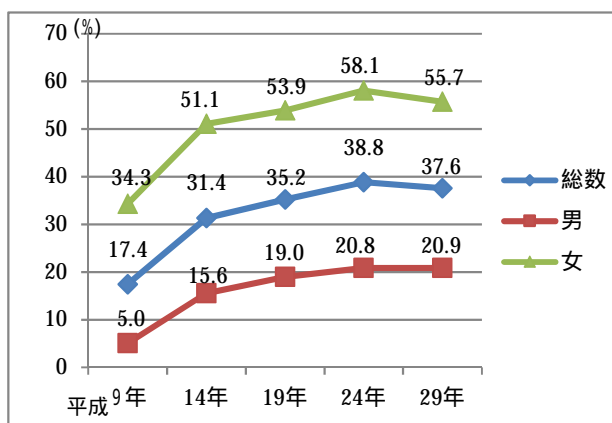
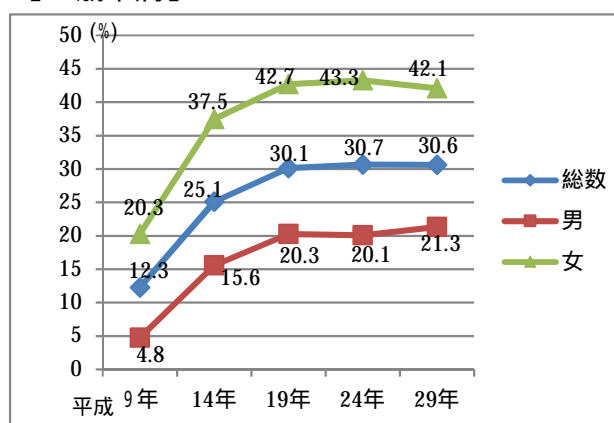


図9-2 男女別雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合の推移 - 平成9年～29年

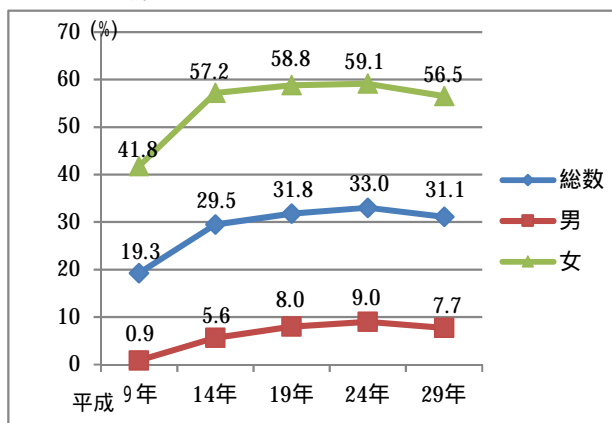
【15歳以上全年齢】



【35歳未満】



【35～54歳】



【55歳以上】

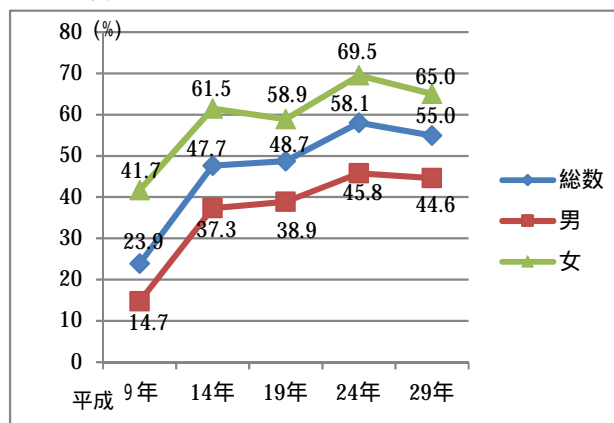


表12-1 男女、従業上の地位、雇用形態別有業者数及び割合 - 平成29年、24年

(単位:人,%,ポイント)

従業上の地位 雇用形態	男女	実数			割合		
		総数	男	女	総数	男	女
平成29年	総数	1,111,600	618,400	493,200	100.0	100.0	100.0
	自営業主	128,200	100,000	28,200	11.5	16.2	5.7
	家族従業者	21,700	2,500	19,200	2.0	0.4	3.9
	雇用者	960,200	514,900	445,200	86.4	83.3	90.3
	会社などの役員	58,400	46,200	12,200	5.3	7.5	2.5
	雇用者(役員を除く)	901,800	468,700	433,100	81.1	75.8	87.8
	雇用者(役員を除く)	901,800	468,700	433,100	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	562,600	370,900	191,700	62.4	79.1	44.3
	非正規の職員・従業員	339,200	97,800	241,400	37.6	20.9	55.7
	パート	178,600	17,900	160,700	19.8	3.8	37.1
	アルバイト	59,800	29,600	30,200	6.6	6.3	7.0
	労働者派遣事業所の派遣社員	17,700	7,600	10,100	2.0	1.6	2.3
	契約社員	42,400	23,300	19,100	4.7	5.0	4.4
	嘱託	25,000	13,600	11,400	2.8	2.9	2.6
	その他	15,800	5,800	10,000	1.8	1.2	2.3
平成24年	総数	1,108,700	620,300	488,400	100.0	100.0	100.0
	自営業主	142,700	113,000	29,700	12.9	18.2	6.1
	家族従業者	25,800	3,000	22,700	2.3	0.5	4.6
	雇用者	938,400	502,800	435,600	84.6	81.1	89.2
	会社などの役員	56,000	46,600	9,400	5.1	7.5	1.9
	雇用者(役員を除く)	882,400	456,200	426,300	79.6	73.5	87.3
	雇用者(役員を除く)	882,400	456,200	426,300	100.0	100.0	100.0
	正規の職員・従業員	539,700	361,000	178,700	61.2	79.1	41.9
	非正規の職員・従業員	342,700	95,100	247,600	38.8	20.8	58.1
	パート	178,500	19,200	159,200	20.2	4.2	37.3
	アルバイト	62,700	25,300	37,300	7.1	5.5	8.7
	労働者派遣事業所の派遣社員	16,700	6,800	9,900	1.9	1.5	2.3
	契約社員	39,800	22,000	17,800	4.5	4.8	4.2
	嘱託	24,800	13,000	11,800	2.8	2.8	2.8
	その他	20,300	8,800	11,600	2.3	1.9	2.7
増減	総数	2,900	1,900	4,800	-	-	-
	自営業主	14,500	13,000	1,500	1.4	2.0	0.4
	家族従業者	4,100	500	3,500	0.3	0.1	0.7
	雇用者	21,800	12,100	9,600	1.8	2.2	1.1
	会社などの役員	2,400	400	2,800	0.2	0.0	0.6
	雇用者(役員を除く)	19,400	12,500	6,800	1.5	2.3	0.5
	雇用者(役員を除く)	19,400	12,500	6,800	-	-	-
	正規の職員・従業員	22,900	9,900	13,000	1.2	0.0	2.4
	非正規の職員・従業員	3,500	2,700	6,200	1.2	0.1	2.4
	パート	100	1,300	1,500	0.4	0.4	0.2
	アルバイト	2,900	4,300	7,100	0.5	0.8	1.7
	労働者派遣事業所の派遣社員	1,000	800	200	0.1	0.1	0.0
	契約社員	2,600	1,300	1,300	0.2	0.2	0.2
	嘱託	200	600	400	0.0	0.1	0.2
	その他	4,500	3,000	1,600	0.5	0.7	0.4

注1)「パート」「アルバイト」「嘱託」の雇用形態は職場の呼称によります。

注2)「契約社員」とは、契約に基づき雇用され、雇用期間の定めのある者です。

表12-2 男女、年齢階級別雇用者数、非正規の職員・従業員数及び割合の推移 - 平成9年～29年

(単位：人、%)

男女 年齢			平成9年		平成14年		平成19年		平成24年		平成29年	
			雇用者		雇用者		雇用者		雇用者		雇用者	
				うち非正規 の職員等	(役員を 除く)	うち非正規 の職員等	(役員を 除く)	うち非正規 の職員等	(役員を 除く)	うち非正規 の職員等	(役員を 除く)	うち非正規 の職員等
実 数	総 数	総 数	895,000	156,000	879,800	275,900	904,700	318,700	882,400	342,700	901,800	339,200
		35歳未満	326,000	40,000	316,800	79,500	290,700	87,600	228,800	70,200	218,100	66,800
		35～54歳	415,000	80,000	394,500	116,300	401,800	127,800	427,000	141,000	433,000	134,600
		55歳以上	155,000	37,000	168,500	80,300	212,100	103,300	226,700	131,600	250,700	137,800
	男	総 数	515,000	26,000	488,700	76,100	483,900	92,000	456,200	95,100	468,700	97,800
		35歳未満	189,000	9,000	179,300	27,900	163,900	33,200	124,500	25,000	120,000	25,600
		35～54歳	232,000	2,000	212,400	12,000	213,300	17,100	222,400	20,000	225,900	17,500
		55歳以上	95,000	14,000	97,000	36,200	107,200	41,700	109,200	50,000	122,900	54,800
	女	総 数	379,000	130,000	391,200	199,900	420,700	226,700	426,300	247,600	433,100	241,400
		35歳未満	138,000	28,000	137,700	51,600	126,900	54,200	104,200	45,100	98,100	41,300
		35～54歳	182,000	76,000	182,100	104,100	188,700	111,000	204,500	120,900	207,300	117,100
		55歳以上	60,000	25,000	71,400	43,900	105,000	61,800	117,400	81,600	127,800	83,100
割 合	総 数	総 数	100.0	17.4	100.0	31.4	100.0	35.2	100.0	38.8	100.0	37.6
		35歳未満	100.0	12.3	100.0	25.1	100.0	30.1	100.0	30.7	100.0	30.6
		35～54歳	100.0	19.3	100.0	29.5	100.0	31.8	100.0	33.0	100.0	31.1
		55歳以上	100.0	23.9	100.0	47.7	100.0	48.7	100.0	58.1	100.0	55.0
	男	総 数	100.0	5.0	100.0	15.6	100.0	19.0	100.0	20.8	100.0	20.9
		35歳未満	100.0	4.8	100.0	15.6	100.0	20.3	100.0	20.1	100.0	21.3
		35～54歳	100.0	0.9	100.0	5.6	100.0	8.0	100.0	9.0	100.0	7.7
		55歳以上	100.0	14.7	100.0	37.3	100.0	38.9	100.0	45.8	100.0	44.6
	女	総 数	100.0	34.3	100.0	51.1	100.0	53.9	100.0	58.1	100.0	55.7
		35歳未満	100.0	20.3	100.0	37.5	100.0	42.7	100.0	43.3	100.0	42.1
		35～54歳	100.0	41.8	100.0	57.2	100.0	58.8	100.0	59.1	100.0	56.5
		55歳以上	100.0	41.7	100.0	61.5	100.0	58.9	100.0	69.5	100.0	65.0

注1)平成9年の結果は、千人単位で算出されています。

14 正規・非正規間の就業異動

- 正規から非正規への就業異動が39.9% -

過去5年間に転職した雇用者（役員を除く）（161,200人）について、雇用形態間の異動状況をみると、前職が「正規の職員・従業員」だった者（73,000人）のうち43,900人（60.1%）は「正規の職員・従業員」として異動しましたが、29,100人（39.9%）はパート、アルバイトなどの「非正規の職員・従業員」に異動しています。

一方、前職が「非正規の職員・従業員」だった者（88,300人）のうち19,600人（22.2%）は「正規の職員・従業員」に異動しましたが、68,700人（77.8%）は「非正規の職員・従業員」として異動しています。（表13）

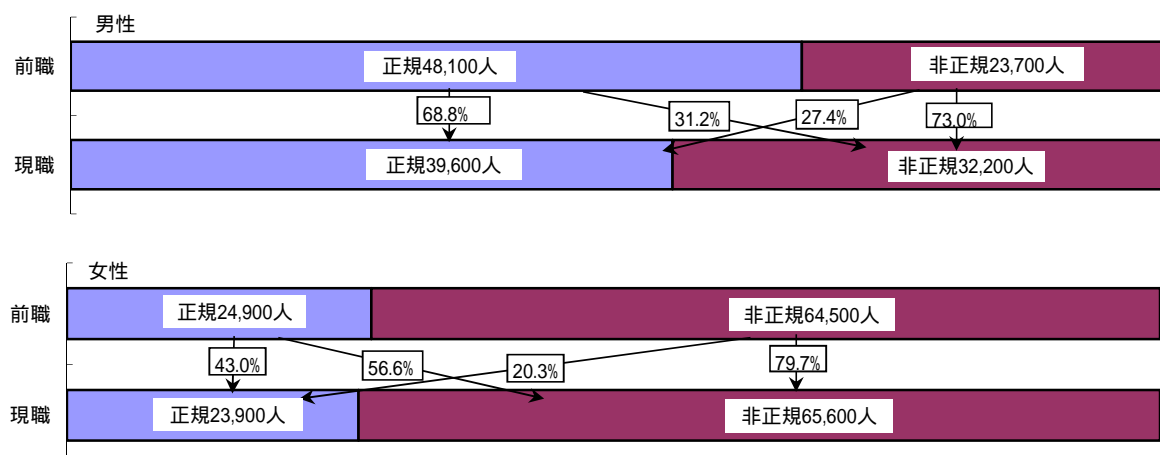
男女別にみると、男性は、前職が「正規の職員・従業員」だった者（48,100人）のうち、33,100人（68.8%）が転職後も「正規の職員・従業員」として就業しているのに対し、女性は24,900人のうち、10,700人（43.0%）にとどまっています。（図10）

表13 男女、現職の雇用形態、前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数 - 平成29年

（単位：人）

前職の雇用形態	雇用者(役員を除く)	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	パート	アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	嘱託	その他
男女 現職の雇用形態									
雇用者(役員を除く)	161,200	73,000	88,300	40,100	22,100	8,500	10,400	4,500	2,700
正規の職員・従業員	63,400	43,900	19,600	6,500	6,000	1,900	3,500	1,200	500
非正規の職員・従業員	97,800	29,100	68,700	33,600	16,100	6,600	6,800	3,400	2,100
パート	45,100	11,200	33,800	25,400	3,300	1,200	2,000	1,000	900
アルバイト	20,600	5,400	15,100	2,500	10,500	700	1,000	400	200
労働者派遣事業所の派遣社員	8,900	2,300	6,700	1,700	500	3,000	1,100	400	-
契約社員	13,400	5,700	7,700	2,100	1,600	1,300	2,100	400	200
嘱託	6,400	3,400	3,100	1,100	200	200	400	800	500
その他	3,400	1,100	2,300	900	100	300	300	300	400
男									
正規の職員・従業員	71,800	48,100	23,700	2,900	10,100	3,500	5,000	1,600	600
非正規の職員・従業員	39,600	33,100	6,500	500	2,500	900	1,800	400	300
パート	32,200	15,000	17,300	2,400	7,600	2,600	3,200	1,200	300
アルバイト	5,400	2,600	2,800	1,500	400	100	500	100	100
労働者派遣事業所の派遣社員	11,700	3,600	8,100	400	6,100	600	700	300	100
契約社員	4,300	1,400	2,900	400	200	1,500	600	200	-
嘱託	7,000	4,400	2,600	100	700	400	1,300	100	-
その他	2,900	2,100	800	100	200	-	100	400	100
女									
正規の職員・従業員	89,400	24,900	64,500	37,200	12,000	5,000	5,400	2,900	2,100
非正規の職員・従業員	23,900	10,700	13,100	6,000	3,500	1,000	1,800	800	200
パート	65,600	14,100	51,400	31,200	8,500	4,000	3,600	2,200	1,900
アルバイト	39,700	8,700	31,100	23,900	2,900	1,100	1,500	900	800
労働者派遣事業所の派遣社員	8,900	1,800	7,100	2,100	4,400	100	300	100	100
契約社員	4,700	900	3,800	1,300	300	1,500	500	200	-
嘱託	6,400	1,300	5,100	2,000	900	900	800	300	200
その他	3,500	1,300	2,300	1,000	-	200	300	400	400
その他	2,300	200	2,100	900	100	200	200	300	400

図10 男女、現職の雇用形態、前職の雇用形態別過去5年間の転職就業者数 - 平成29年



15 若年無業者

- 若年無業者の割合は男性で上昇、女性で低下 -

15～34歳人口（364,800人）のうち、無業者は8,600人で2.4%を占めており、その内訳は「就業希望者のうち非求職者」が3,200人、「非就業希望者」が5,400人となっています。

男女別にみると、男性は6,300人（3.3%）、女性は2,400人（1.4%）となっていて、男性が女性を3,900人、1.9ポイント上回っており、いずれも「非就業希望者」の人数の方が「就業希望者のうち非求職者」の人数よりも多くなっています。

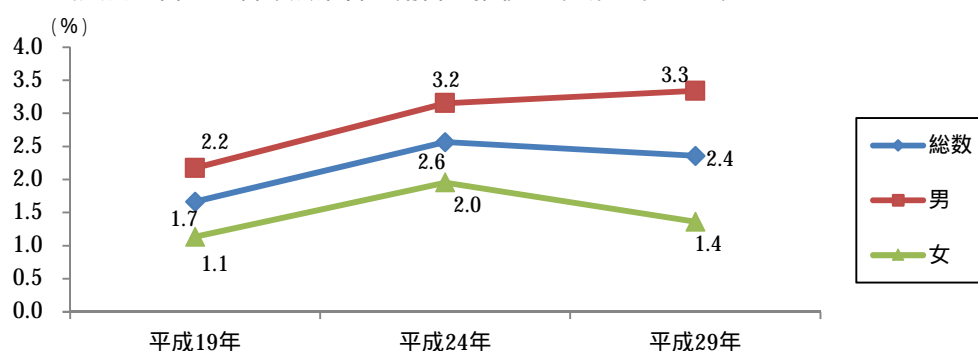
また、平成19年からの推移をみると、平成19年から平成24年では男女とも15～34歳人口に占める割合が上昇していますが、平成24年から平成29年では、男性で0.1ポイント上昇しているのに対し、女性では0.6ポイント低下しています。（表13、図11）

表13 男女、就業希望の有無別無業者数及び割合 - 平成29年、24年

（単位：人、%、ポイント）

就業希望の有無 求職活動の有無	男女	平成29年			平成24年			増 減		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
15～34歳人口		364,800	188,500	176,300	397,200	202,900	194,300	32,400	14,400	18,000
若年無業者	+	8,600	6,300	2,400	10,200	6,400	3,800	1,600	100	1,400
就業希望者のうち 非求職者		3,200	2,600	600	4,000	2,500	1,500	800	100	900
非就業希望者		5,400	3,700	1,800	6,200	3,900	2,300	800	200	500
割合	15～34歳人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-
	若年無業者	2.4	3.3	1.4	2.6	3.2	2.0	0.2	0.1	0.6

図11 15～34歳人口に占める若年無業者の割合の推移 - 平成19年～29年

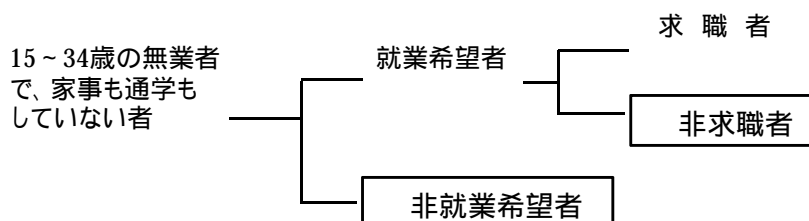


若年無業者とは(いわゆる『ニート』)

15～34歳の無業者で、家事も通学もしていない者のうち、以下(及び)の者をいいます。

就業を希望している者のうち、求職活動をしていない者(非求職者)

就業を希望していない者(非就業希望者)



16 育児と就業

- 育児をしている女性の有業率は、年齢階級が高くなるにつれ上昇 -

15歳以上人口について、育児の有無別にみると、育児をしている者は158,900人で、男女別では男性は71,700人、女性は87,100人となっています。就業状態別にみると、有業者は130,400人、無業者は28,500人で、無業者のうち女性が27,900人となっています。

育児をしている者について、男女別の有業率をみると、男性は99.3%である一方、女性は68.0%となっています。また、年齢階級別にみると、男性はすべての年齢階級において高い水準でほぼ一定となっている一方、女性は「15～24歳」で33.3%、「25～29歳」で48.5%、「30～34歳」で69.0%などとなっており、年齢階級が高くなるにつれ上昇しています。（表14）

また、前職の離職理由別にみた、前職を離職した15歳以上人口において、過去5年間ごとの推移（平成14年10月～19年9月、19年10月～24年9月及び24年10月～29年9月）を女性についてみると、「結婚のために離職した者」は「平成14年10月～19年9月」の13,300人から、「平成24年10月～29年9月」の6,900人へ6,400人減少し、「出産・育児のために離職した者」は同期間に、20,900人から16,800人へ4,100人減少しました。（図12）

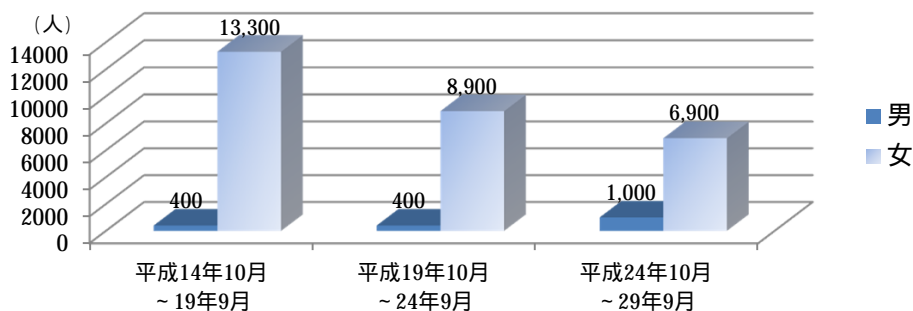
表14 男女、就業状態、年齢階級別育児をしている15歳以上人口及び割合 - 平成29年

（単位：人、％）

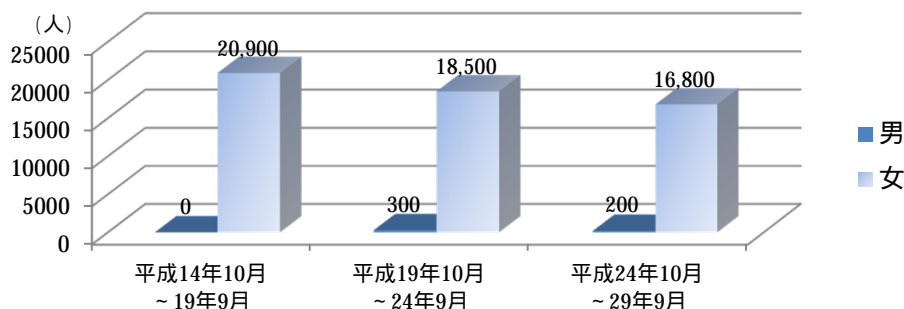
男女、就業状態	年齢	総数	育児をしている						
			総数	15～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45歳以上
実数	総数	1,814,000	158,900	2,500	14,800	41,200	50,200	39,500	10,800
	有業者	1,111,600	130,400	1,400	9,500	33,700	40,400	35,400	9,900
	無業者	702,400	28,500	1,000	5,300	7,400	9,800	4,000	900
	男	876,900	71,700	1,000	4,800	18,000	20,800	19,600	7,600
	有業者	618,400	71,200	1,000	4,700	17,700	20,800	19,500	7,500
	無業者	258,500	600	-	100	300	-	100	100
	女	937,100	87,100	1,500	10,100	23,200	29,400	19,800	3,200
	有業者	493,200	59,200	500	4,900	16,000	19,600	15,900	2,400
	無業者	443,800	27,900	1,000	5,200	7,200	9,800	3,900	800
	割合								
割合	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	61.3	82.1	56.0	64.2	81.8	80.5	89.6	91.7
	無業者	38.7	17.9	40.0	35.8	18.0	19.5	10.1	8.3
	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	70.5	99.3	100.0	97.9	98.3	100.0	99.5	98.7
	無業者	29.5	0.8	-	2.1	1.7	-	0.5	1.3
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	有業者	52.6	68.0	33.3	48.5	69.0	66.7	80.3	75.0
	無業者	47.4	32.0	66.7	51.5	31.0	33.3	19.7	25.0

図12 前職の離職理由別前職を離職した15歳以上人口の推移 - 平成19年～29年

（結婚のために前職を離職した者）



（出産・育児のために前職を離職した者）



17 介護と就業

- 介護をしている者のうち、約 5 割が60歳以上 -

15歳以上人口について、男女、介護の有無別をみると、介護をしている者は112,300人で、男性は44,200人、女性は68,100人となっています。年齢階級別にみると、「70歳以上」が22,800人と最も多く、介護をしている者のうち、60歳以上の割合が約 5 割を占めています。

就業状態別にみると、有業者は男性が30,000人、女性が38,100人で、無業者は男性が14,200人、女性が30,000人となっています。（表15）

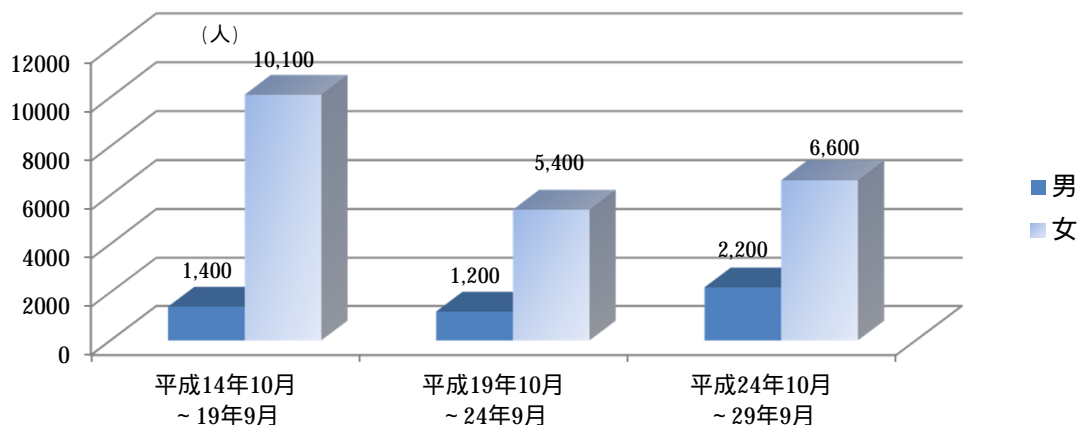
また、前職を離職した15歳以上人口において、過去 5 年間ごとの推移（平成14年10月～19年 9 月、19年 10月～24年 9 月及び24年10月～29年 9 月）を女性についてみると、「介護・看護のために離職した者」は「平成14年10月～19年9月」（10,100人）から、「平成19年10月～24年9月」（5,400人）へは4,700人減少しましたが、「平成19年10月～24年9月」（5,400人）から「平成24年10月～29年9月」（6,600人）へは1,200人増加しました。（図13）

表15 男女、就業状態、介護の有無、年齢階級別15歳以上人口及び割合 - 平成29年

（単位：人、％）

男女 就業状態	介護の有無 年齢	総数	介護をしている							
			総数	40歳未満	40～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上
実 数	総数	1,814,000	112,300	8,100	13,800	11,700	20,300	18,300	17,300	22,800
	有業者	1,111,600	68,200	5,800	11,200	10,200	16,600	12,700	7,500	4,400
	無業者	702,400	44,200	2,500	2,600	1,400	3,800	5,600	9,900	18,400
	男	876,900	44,200	3,100	5,400	4,300	6,700	7,500	7,800	9,400
	有業者	618,400	30,000	2,400	4,500	4,000	6,200	6,200	4,000	2,800
	無業者	258,500	14,200	700	900	300	500	1,400	3,700	6,700
割 合	女	937,100	68,100	5,100	8,300	7,400	13,600	10,800	9,600	13,300
	有業者	493,200	38,100	3,300	6,600	6,300	10,300	6,500	3,400	1,600
	無業者	443,800	30,000	1,800	1,800	1,100	3,300	4,300	6,100	11,700
	総数	-	100.0	7.2	12.3	10.4	18.1	16.3	15.4	20.3
	有業者	-	100.0	8.5	16.4	15.0	24.3	18.6	11.0	6.5
	無業者	-	100.0	5.7	5.9	3.2	8.6	12.7	22.4	41.6
割 合	男	-	100.0	7.0	12.2	9.7	15.2	17.0	17.6	21.3
	有業者	-	100.0	8.0	15.0	13.3	20.7	20.7	13.3	9.3
	無業者	-	100.0	4.9	6.3	2.1	3.5	9.9	26.1	47.2
	女	-	100.0	7.5	12.2	10.9	20.0	15.9	14.1	19.5
	有業者	-	100.0	8.7	17.3	16.5	27.0	17.1	8.9	4.2
	無業者	-	100.0	6.0	6.0	3.7	11.0	14.3	20.3	39.0

図13 介護・看護のために前職を離職した15歳以上人口の推移 - 平成19年～29年



18 高齢者の就業

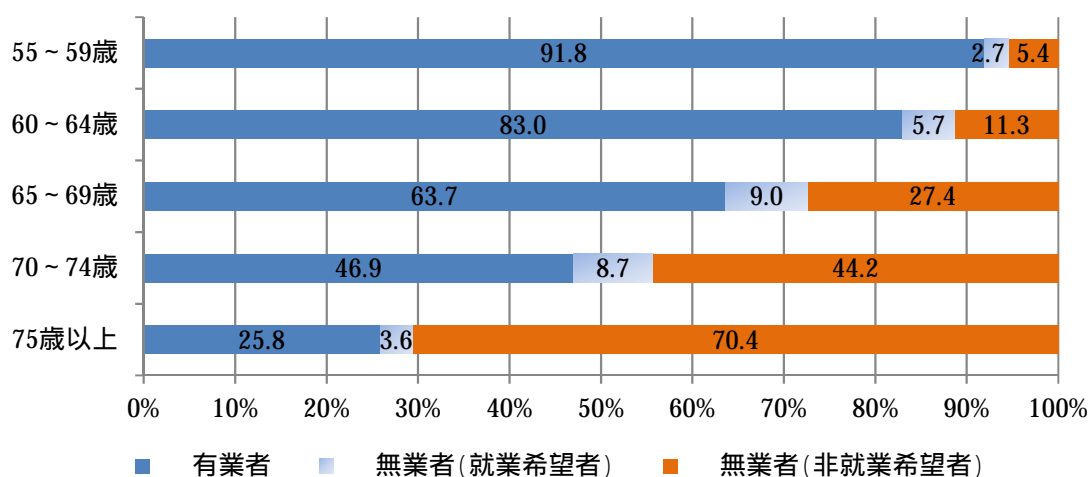
- 「60～64歳」の有業者及び就業希望者は男性で約90%、女性で約75% -

55歳以上の者について、男女、年齢階級、就業状態、就業希望の有無別の割合をみると、男性有業率は「55～59歳」で91.8%、「60～64歳」で83.0%、「65～69歳」で63.7%となっており、性の就業を希望する無業者は65歳から74歳までの各年齢階級では約1割となっています。

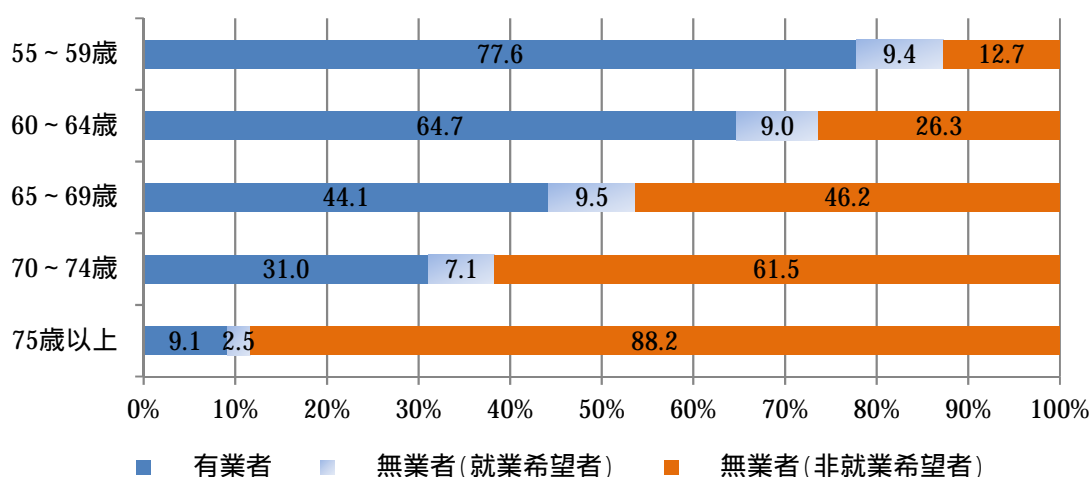
また、女性の有業率は「55～59歳」で77.6%、「60～64歳」で64.7%、「65～69歳」で44.1%となっており、女性の就業を希望する無業者は55歳から69歳までの各年齢階級では約1割となっています。（図14）

図14 男女、年齢階級、就業状態、就業希望の有無別55歳以上人口の割合 - 平成29年

【男】



【女】



19 起業家（現在の事業を自ら起こした者）

- 起業家の83.6%が男性、女性は16.7%、起業家は60歳代が最も多い -

有業者のうち「自営業主」及び「会社などの役員」について、現在の事業を自ら起こした者（以下「起業家」といいます。）をみると、起業家は86,400人で、そのうち「自営業主」の起業家は66,100人、「会社などの役員」の起業家は20,300人となっています。

男女別にみると、男性の起業家は72,200人、女性の起業家は14,400人となっており、男性が8割以上を占めています。また、平成24年と比べると、男性の起業家は9,200人減少していますが、女性の起業家は1,000人増加しています。（表16）

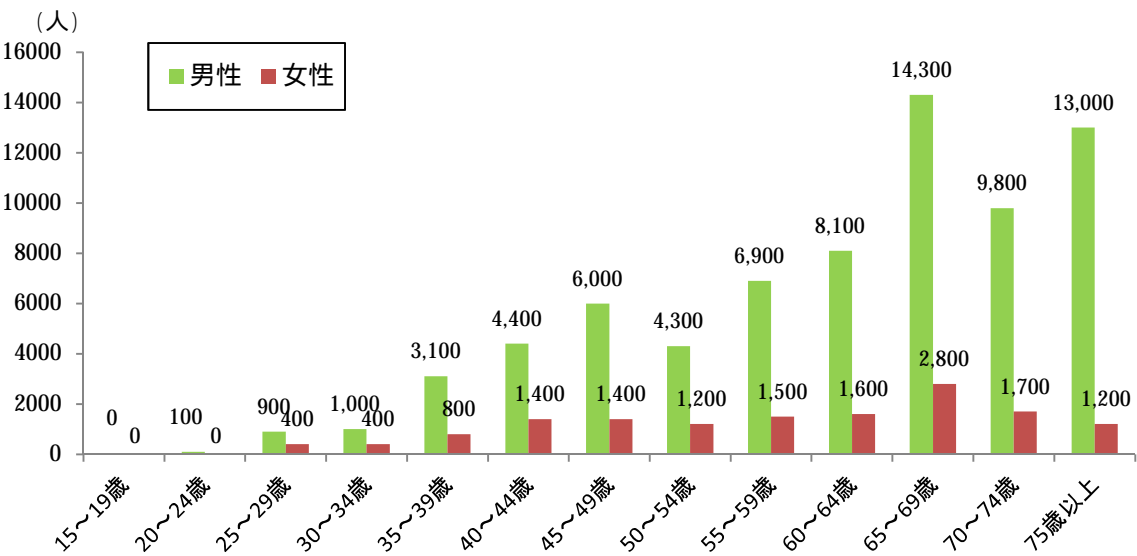
一方、起業家について男女、年齢階級別にみると、男性は「65～69歳」が14,300人と最も多く、次いで「75歳以上」が13,000人、「70～74歳」が9,800人などとなっています。また、女性は「65～69歳」が2,800人と最も多く、次いで「70～74歳」が1,700人、「60～64歳」が1,600人などとなっています。

（図15）

表16 男女別起業家数及び割合 - 平成29、24年

		実 数			割 合		
		起業家総数	自営業主 の起業家	会社などの役員 の起業家	起業家総数	自営業主 の起業家	会社などの役員 の起業家
男女	総数	86,400	66,100	20,300	100.0	100.0	100.0
	男	72,200	53,500	18,700	83.6	80.9	92.1
	女	14,400	12,700	1,700	16.7	19.2	8.4
平成 24 年	総数	94,800	75,600	19,200	100.0	100.0	100.0
	男	81,400	63,400	18,000	85.9	83.9	93.8
	女	13,400	12,200	1,200	14.1	16.1	6.3
増 減	総数	8,400	9,500	1,100	-	-	-
	男	9,200	9,900	700	2.3	3.0	1.7
	女	1,000	500	500	2.6	3.1	2.1

図15 男女、年齢階級別起業家数 - 平成29年



20 初職就業時の雇用形態と初職継続者

(1) 初職就業時の雇用形態

- 「平成24年10月～29年9月」に初職に就いた者の約4割が「非正規の職員・従業員」-

平成4年10月以降「初職」に就いた者について、初職の雇用形態をみると、「非正規の職員・従業員」として初職に就いた者の割合は年を追うごとに上昇しており、「平成24年10月～29年9月」では38.2%と約4割を占めています。

「平成24年10月～29年9月」に「非正規の職員・従業員」として初職に就いた者について、男女別の割合をみると、男性は25.2%、女性は51.0%となっており、男女共に平成4年以降で最も高くなっています。(図16)

(2) 初職継続者

平成24年10月以降初職に就いた者について、初職に就いた時期、初職の雇用形態別の割合をみると、「平成24年10月～25年9月」に初職に就いた者のうち、「初職継続者」(初職が調査時点においても継続している者)は、初職が「正規の職員・従業員」であった者は66.1%ですが、初職が「非正規の職員・従業員」であった者は47.3%で、「非正規の職員・従業員」の方が低くなっています。

これを男女別にみると、初職が「非正規の職員・従業員」の場合、男性の「初職継続者」は38.5%、女性の「初職継続者」は50.0%となっており、女性の方が11.5ポイント高くなっています。(表17)

図16 男女、初職就業時期別「非正規の職員・従業員として初職に就いた者」の割合 - 平成4年～29年

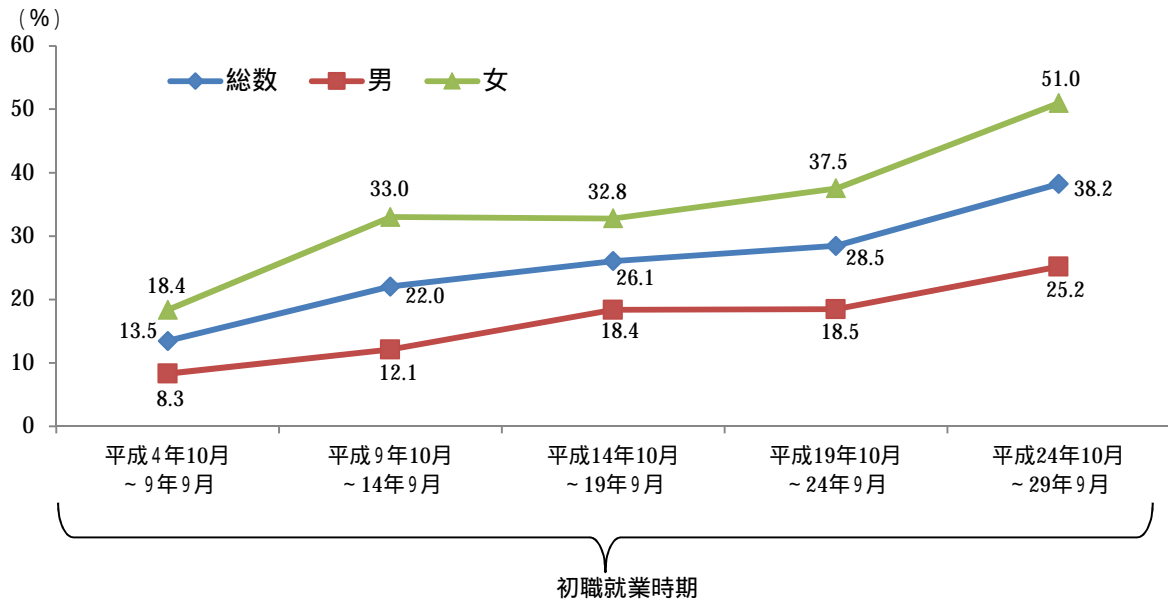


表17 男女、初職就業時期、初職の雇用形態別「初職継続者」の数及び割合 - 平成29年

(単位: 人、%)

初職就業時期		平成28年10月 ～29年9月	平成27年10月 ～28年9月	平成26年10月 ～27年9月	平成25年10月 ～26年9月	平成24年10月 ～25年9月
男女・初職の雇用形態						
総数	正規の職員・従業員	13,400	12,100	13,700	11,200	12,700
	うち現職が初職 (実数)	13,100	11,000	11,800	9,400	8,400
	(割合)	97.8	90.9	86.1	83.9	66.1
	非正規の職員・従業員	11,700	7,600	7,300	6,900	5,500
男	うち現職が初職 (実数)	11,400	5,900	5,300	3,800	2,600
	(割合)	97.4	77.6	72.6	55.1	47.3
	正規の職員・従業員	7,600	7,000	8,000	6,300	8,900
	うち現職が初職 (実数)	7,300	6,400	7,100	5,600	6,400
女	(割合)	96.1	91.4	88.8	88.9	71.9
	非正規の職員・従業員	4,100	2,300	2,400	2,600	1,300
	うち現職が初職 (実数)	4,000	1,600	1,600	1,300	500
	(割合)	97.6	69.6	66.7	50.0	38.5
女	正規の職員・従業員	5,800	5,100	5,700	4,900	3,800
	うち現職が初職 (実数)	5,800	4,600	4,700	3,800	2,100
	(割合)	100.0	90.2	82.5	77.6	55.3
	非正規の職員・従業員	7,600	5,200	4,900	4,400	4,200
	うち現職が初職 (実数)	7,400	4,300	3,600	2,500	2,100
	(割合)	97.4	82.7	73.5	56.8	50.0

注) (割合)は、「初職就業時に雇用者(役員を除く)だった者に占める非正規の職員・従業員」の割合

21 職業訓練、自己啓発

- 過去1年間に職業訓練・自己啓発をした者は、15歳以上人口の4分の1を超える -

15歳以上人口における職業訓練・自己啓発の状況をみると、過去1年間（平成28年10月～平成29年9月）に職業訓練・自己啓発をした者は456,900人で、15歳以上人口に占める割合は25.2%となっています。

職業訓練・自己啓発をした者を就業状態別にみると、有業者は404,200人で、有業者（1,111,600人）に占める割合は36.4%となっています。これを男女別にみると、男性39.3%、女性が32.6%と男性が女性を6.7ポイント上回っています。

一方、無業者で職業訓練・自己啓発をした者は52,700人で無業者（702,400人）に占める割合は、7.5%となっています。

また、年齢階級別に職業訓練・自己啓発をした有業者の割合をみると、「25～34歳」（45.6%）が最も高くなっています。（表18）

表18 男女，就業状態，年齢階級，職業訓練・自己啓発の有無，内容別15歳以上人口及び割合

- 平成29年

（単位：人，%）

男女 就業状態 年齢	職業訓練・自己啓発の有無 職業訓練・自己啓発の内容	総数	職業訓練・自己啓発をした			職業訓練・ 自己啓発をしなかった
			総数	勤め先が 実施したもの	自発的に 行ったもの	
実 数	総数	1,814,000	456,900	331,400	276,200	1,349,700
	有業者	1,111,600	404,200	321,200	229,500	704,200
	15～24歳	67,000	28,400	24,600	14,700	38,500
	25～34	159,700	72,900	60,900	44,200	86,500
	35～44	234,100	87,500	73,500	49,700	145,800
	45～54	248,900	94,600	78,400	50,300	153,400
	55～64	205,600	70,900	55,700	37,800	134,100
	65歳以上	196,300	49,800	28,200	32,900	145,800
	うち若年者	226,700	101,300	85,500	58,900	125,000
	無業者	702,400	52,700	-	-	645,500
	男	876,900	266,600	196,300	159,100	607,300
	有業者	618,400	243,200	191,200	138,600	373,600
	無業者	258,500	23,400	-	-	233,700
	女	937,100	190,200	135,100	117,100	742,400
	有業者	493,200	161,000	130,100	91,000	330,500
	無業者	443,800	29,200	-	-	411,900
割 合	総数	100.0	25.2	18.3	15.2	74.4
	有業者	100.0	36.4	28.9	20.6	63.4
	15～24歳	100.0	42.4	36.7	21.9	57.5
	25～34	100.0	45.6	38.1	27.7	54.2
	35～44	100.0	37.4	31.4	21.2	62.3
	45～54	100.0	38.0	31.5	20.2	61.6
	55～64	100.0	34.5	27.1	18.4	65.2
	65歳以上	100.0	25.4	14.4	16.8	74.3
	うち若年者	100.0	44.7	37.7	26.0	55.1
	無業者	100.0	7.5	-	-	91.9
	男	100.0	30.4	22.4	18.1	69.3
	有業者	100.0	39.3	30.9	22.4	60.4
	無業者	100.0	9.1	-	-	90.4
	女	100.0	20.3	14.4	12.5	79.2
	有業者	100.0	32.6	26.4	18.5	67.0
	無業者	100.0	6.6	-	-	92.8

注）若年者とは15～34歳の者をいいます。

〔統計表1〕

男女、都道府県別有業率 - 平成29年、24年

(単位：%)

都道府県名	平成29年								平成24年							
	総 数				男		女		総 数				男		女	
	うち生産年齢人口								うち生産年齢人口							
	有業率	順位	有業率	順位	有業率	順位	有業率	順位	有業率	順位	有業率	順位	有業率	順位	有業率	順位
総 数	59.7	-	76.0	-	69.2	-	50.7	-	58.1	-	72.3	-	68.8	-	48.2	-
1 北海道	55.4	45	73.7	43	65.4	44	46.7	45	54.7	41	70.4		66.2	34	44.7	45
2 青森県	57.2	35	75.3	35	66.7	34	49.1	34	55.7	35	70.9	38	66.0	35	46.9	34
3 岩手県	59.0	22	77.6	11	68.8	18	50.0	26	57.4	23	74.3	13	67.6	23	48.3	24
4 宮城県	59.2	21	75.5	34	69.2	15	49.7	28	57.3	24	71.2	36	68.5	19	46.9	35
5 秋田県	55.9	42	77.8	7	66.6	36	46.6	46	54.2	46	73.4	18	65.1	42	44.8	44
6 山形県	59.7	15	79.7	2	68.7	20	51.5	13	58.1	19	75.8	4	67.3	24	49.8	12
7 福島県	58.5	26	76.0	27	68.6	21	48.8	38	56.1	32	71.6	34	66.9	27	46.0	40
8 茨城県	59.7	16	76.2	24	69.3	14	50.4	24	58.3	18	72.6	24	69.3	15	47.5	29
9 栃木県	60.5	12	75.7	32	69.7	9	51.5	14	59.3	13	72.9	22	70.1	8	48.7	18
10 群馬県	59.9	13	77.1	16	69.1	16	51.0	18	59.7	10	74.6	9	69.6	11	50.2	10
11 埼玉県	61.0	6	75.8	30	70.6	6	51.5	15	59.2	14	71.9	29	70.5	6	48.1	26
12 千葉県	59.7	17	75.3	36	69.6	11	50.0	27	58.9	17	72.3	25	70.0	9	47.9	27
13 東京都	64.8	1	77.8	8	74.3	1	55.6	1	62.5	1	74.4	11	73.2	1	52.2	2
14 神奈川県	61.0	7	75.9	29	71.1	3	51.1	17	59.4	12	72.1	27	70.5	5	48.4	23
15 新潟県	58.3	27	77.7	10	67.6	26	49.7	29	57.9	21	74.6	10	67.8	22	48.7	19
16 富山県	59.5	19	79.1	3	68.3	23	51.4	16	59.8	8	76.7	2	69.4	14	51.1	5
17 石川県	61.0	8	78.2	6	68.8	19	53.7	3	60.1	7	75.8	5	68.7	18	52.2	3
18 福井県	62.4	3	80.3	1	70.7	5	54.6	2	61.4	3	77.4	1	70.5	4	53.0	1
19 山梨県	61.0	9	76.8	19	70.3	8	52.3	6	59.5	11	73.3	19	69.2	16	50.4	9
20 長野県	61.3	5	78.4	5	70.5	7	52.6	5	60.2	6	75.2	6	69.9	10	51.1	4
21 岐阜県	60.6	11	77.4	13	69.6	12	52.2	7	59.7	9	74.8	8	69.4	13	50.9	6
22 静岡県	60.7	10	77.8	9	69.7	10	52.1	9	60.3	4	74.9	7	70.3	7	50.8	7
23 愛知県	62.5	2	77.5	12	72.0	2	53.1	4	61.4	2	74.4	12	72.3	2	50.7	8
24 三重県	59.9	14	77.4	14	69.6	13	50.8	19	59.0	15	74	15	69.5	12	49.2	15
25 滋賀県	61.4	4	76.9	18	71.0	4	52.1	10	60.2	5	73.2	20	71.3	3	49.5	13
26 京都府	58.6	25	74.3	39	68.5	22	49.7	30	56.5	29	70.3	40	67.0	25	47.0	31
27 大阪府	57.7	33	73.9	40	67.2	29	49.1	35	56.0	33	69.5	44	66.8	29	46.1	39
28 兵庫県	56.6	41	73.9	41	66.8	33	47.6	41	54.5	44	68.6	45	66.4	30	43.8	46
29 奈良県	54.2	47	71.8	47	64.1	45	45.5	47	53.2	47	67.7	46	65.3	40	42.5	47
30 和歌山県	55.9	43	73.8	42	65.7	41	47.3	43	54.5	43	70.1	41	65.7	38	44.8	43
31 鳥取県	58.8	24	77.4	15	66.6	37	51.9	12	57.5	22	73.6	16	66.9	28	49.2	16
32 島根県	58.3	28	79.0	4	67.1	30	50.2	25	58.0	20	75.9	3	68.3	20	48.9	17
33 岡山県	58.1	30	75.8	31	67.5	28	49.6	31	56.7	28	72.1	28	66.4	31	47.9	28
34 広島県	59.4	20	76.6	21	68.9	17	50.7	22	57.0	27	71.7	32	68.0	21	46.9	33
35 山口県	55.8	44	75.2	38	65.5	43	47.4	42	54.8	40	71.6	35	65.9	36	45.2	42
36 徳島県	54.9	46	73.7	44	63.9	46	47.0	44	54.3	45	69.9	42	63.4	47	46.3	37
37 香川県	58.1	31	76.6	22	67.6	27	49.3	33	57.1	26	72.8	23	66.9	26	48.1	25
38 愛媛県	56.7	40	75.3	37	66.6	38	48.0	40	55.0	39	71.8	31	65.1	41	46.4	36
39 高知県	56.8	39	76.8	20	63.8	47	50.8	20	55.7	34	73.2	21	64.1	46	48.5	21
40 福岡県	57.8	32	73.7	45	67.8	25	49.1	36	55.7	36	69.7	43	65.7	37	47.0	32
41 佐賀県	59.6	18	77.1	17	68.2	24	52.0	11	58.9	16	74.2	14	68.9	17	50.2	11
42 長崎県	57.1	36	76.0	28	66.7	35	48.9	37	54.6	42	71.1	37	64.6	44	46.2	38
43 熊本県	57.7	34	76.1	25	65.9	40	50.6	23	56.5	30	72.2	26	65.5	39	48.7	20
44 大分県	56.9	37	76.1	26	67.0	31	48.1	39	55.5	37	71.9	30	66.4	32	46.0	41
45 宮崎県	58.3	29	76.5	23	67.0	32	50.8	21	57.2	25	73.6	17	66.3	33	49.3	14
46 鹿児島県	56.9	38	75.7	33	65.6	42	49.4	32	55.5	38	71.7	33	65.0	43	47.4	30
47 沖縄県	59.0	23	72.4	46	66.1	39	52.2	8	56.2	31	67.5	47	64.5	45	48.4	22

〔統計表2〕

都道府県別産業別有業者の割合 - 平成29年

(単位：%)

産業	第1次産業		第2次産業			第3次産業													
	農業，林業	漁業	鉱業，採石業， 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業	金融業，保険業	不動産業， 物品賃貸業	学術研究，専門・ 技術サービス業	宿泊業， 飲食サービス業	生活関連サービス業， 娯楽業	教育， 学習支援業	医療，福祉	複合サー ビス事業	サービス業 1)	公務 2)
全 国	3.2	0.3	0.0	7.6	16.4	0.6	3.5	5.4	15.8	2.5	2.2	3.8	5.8	3.7	5.0	12.7	0.9	6.9	3.7
1 北海道	4.8	1.3	0.1	8.9	8.4	0.7	1.8	6.1	16.4	2.3	1.9	3.2	6.1	4.1	5.1	14.4	1.5	8.0	4.9
2 青森県	10.7	1.2	0.1	10.1	10.6	0.5	1.0	4.6	15.8	2.5	1.2		4.9	3.7	4.4	13.4	1.2	5.7	5.7
3 岩手県	9.1	0.8	0.1	10.9	15.3	0.5	1.1	5.0	14.5	1.7	1.2	2.0	5.4	3.5	4.3	13.2	1.6	5.4	4.4
4 宮城県	3.6	0.3	0.1	10.6	13.0	1.2	2.2	5.9	17.1	2.2	2.4	3.4	5.9	3.6	5.0	12.2	0.8	7.3	3.4
5 秋田県	7.7	0.1	0.1	10.2	15.2	0.7	1.2	3.8	15.4	2.1	1.0	1.9	5.2	3.6	4.2	15.1	1.7	6.0	4.8
6 山形県	8.3	0.1	0.1	8.3	20.1	0.5	1.0	3.4	15.2	2.2	1.1	2.1	5.6	3.6	4.4	13.1	1.3	5.4	4.0
7 福島県	6.1	0.2	0.1	11.4	19.6	0.7	1.1	4.7	13.8	1.8	1.1	3.2	5.2	3.7	4.1	12.1	1.0	6.2	3.8
8 茨城県	5.2	0.2	0.0	8.1	22.5	0.7	2.1	5.5	14.3	1.8	1.4	4.1	5.1	4.0	4.7	10.3	0.8	5.5	3.5
9 栃木県	5.9	-	0.1	6.9	24.0	0.3	1.2	4.7	15.1	2.0	1.6	3.7	5.5	4.1	4.5	11.2	1.0	5.1	3.2
10 群馬県	4.4	0.0	0.0	7.7	24.2	0.4	1.3	4.8	14.5	2.4	1.5	2.7	5.6	3.9	4.7	12.5	0.8	5.5	3.1
11 埼玉県	1.7	-	0.0	7.6	16.0	0.4	4.8	7.3	16.1	2.6	2.8	4.2	5.8	3.6	4.9	11.1	0.5	7.7	3.0
12 千葉県	2.6	0.2	0.1	7.8	11.6	0.5	5.1	7.1	16.5	3.4	2.7	3.9	5.6	4.1	4.9	11.3	0.5	8.2	3.8
13 東京都	0.5	0.0	-	5.9	9.9	0.5	9.9	5.0	15.6	3.9	3.9	6.9	6.0	3.7	5.1	10.6	0.4	8.5	3.8
14 神奈川県	0.8	0.0	0.0	7.2	13.9	0.6	6.7	6.2	15.9	2.7	3.1	5.3	5.8	3.8	4.8	11.4	0.5	8.3	3.0
15 新潟県	5.1	0.2	0.1	10.4	19.1	0.9	1.3	4.7	15.8	2.2	1.1	2.2	6.0	3.5	4.4	12.8	1.2	5.5	3.6
16 富山県	2.6	0.1	0.1	8.8	25.0	0.8	1.6	4.4	14.9	2.4	1.4	2.6	4.7	3.3	4.8	12.2	1.2	6.0	3.1
17 石川県	2.6	0.4	0.0	7.9	20.3	0.5	2.5	4.4	16.8	1.9	1.6	2.9	6.5	3.5	5.1	12.5	1.0	6.2	3.4
18 福井県	3.2	0.3	0.0	8.6	22.8	1.6	1.5	3.7	15.2	2.7	1.0	2.7	5.0	3.1	4.9	12.6	1.4	5.7	4.0
19 山梨県	6.9	-	0.1	8.0	20.3	0.4	1.3	3.8	15.3	2.2	1.5	2.5	6.4	3.9	5.0	11.6	1.0	5.4	4.3
20 長野県	8.5	0.0	0.0	7.3	21.4	0.6	1.3	3.7	14.0	1.9	1.4	2.4	6.4	3.3	4.6	12.5	1.7	5.2	3.7
21 岐阜県	3.3	0.1	0.1	7.9	24.5	0.5	1.4	4.2	15.7	2.2	1.3	3.1	5.5	3.5	4.4	12.0	1.1	5.8	3.2
22 静岡県	3.2	0.1	0.0	7.1	26.3	0.5	1.4	5.2	14.7	2.0	1.8	3.0	6.1	3.8	4.4	11.0	0.8	5.7	2.7
23 愛知県	1.9	0.2	0.0	6.9	25.8	0.6	2.8	5.6	16.0	2.0	1.8	3.4	5.8	3.4	4.3	10.8	0.7	5.7	2.5
24 三重県	2.6	0.4	0.0	7.0	25.2	1.1	1.1	5.1	14.2	2.2	1.4	2.5	5.6	3.6	4.7	12.6	1.0	6.1	3.7
25 滋賀県	2.4	0.1	0.0	5.7	26.4	0.4	1.4	4.7	14.3	1.7	1.5	3.0	5.7	3.8	5.5	12.5	1.0	6.1	3.6
26 京都府	1.7	0.0	0.0	5.9	17.6	0.4	2.2	4.4	17.0	2.3	2.3	3.6	7.4	3.7	6.6	14.1	0.7	6.4	3.5
27 大阪府	0.4	0.1	0.0	6.9	16.9	0.4	3.2	6.4	17.4	2.8	2.5	3.8	6.3	3.3	5.1	13.4	0.4	8.0	3.0
28 兵庫県	1.8	0.1	-	6.1	18.9	0.5	2.1	5.5	16.2	2.7	2.5	4.1	5.7	3.7	5.5	13.8	0.7	6.6	3.6
29 奈良県	2.3	-	0.0	6.3	16.8	0.9	2.4	3.7	16.2	2.9	2.3	3.6	5.4	3.6	6.6	15.0	0.7	6.9	4.2
30 和歌山県	7.9	0.5	0.0	7.6	13.4	0.7	1.0	4.5	16.4	2.6	1.3	2.1	5.9	3.1	5.3	15.6	1.4	5.7	5.1
31 鳥取県	7.7	0.6	0.0	7.8	14.6	0.7	1.2	3.7	14.3	2.6	1.1	2.7	5.6	3.3	5.7	16.3	1.2	5.7	5.3
32 島根県	5.6	0.6	0.1	9.3	13.9	0.7	1.1	3.4	15.5	2.2	1.1	2.8	5.1	3.4	5.7	16.8	1.8	6.2	4.8
33 岡山県	4.2	0.1	0.0	8.4	18.8	0.9	1.5	5.4	14.8	2.1	1.5	2.7	5.0	3.3	5.6	14.7	1.0	6.2	3.8
34 広島県	2.4	0.3	0.0	8.5	18.1	0.8	1.6	5.3	16.9	1.9	2.1	3.1	5.5	3.4	5.5	13.7	1.0	6.3	3.7
35 山口県	3.6	0.6	0.1	8.8	17.0	0.6	0.9	4.8	15.4	2.0	1.4	2.4	5.8	3.7	5.2	15.6	1.2	5.9	4.9
36 徳島県	7.6	0.5	0.1	7.5	15.1	0.5	1.3	3.7	14.2	2.5	1.5	2.8	4.7	3.3	5.8	16.9	1.3	5.5	5.2
37 香川県	4.3	0.5	0.0	8.1	17.6	1.1	1.4	4.5	16.0	2.6	2.0	3.0	5.3	3.4	5.0	14.0	1.4	5.6	4.1
38 愛媛県	6.4	1.5	-	8.3	15.3	0.8	1.4	4.7	15.4	2.7	1.4	2.8	5.0	3.2	5.2	15.3	1.6	5.6	3.3
39 高知県	9.4	0.9	0.2	8.5	8.7	0.5	1.0	3.6	15.5	2.5	1.3	2.9	5.7	3.7	5.5	17.5	1.9	4.8	5.8
40 福岡県	2.4	0.3	0.1	8.3	13.0	0.7	2.5	6.0	17.0	2.2	2.4	3.5	6.0	4.0	5.2	15.1	0.8	7.1	3.4
41 佐賀県	7.4	1.0	0.0	8.6	16.2	0.8	1.1	4.6	14.0	2.0	1.2	2.6	4.6	3.9	5.4	14.9	1.3	5.7	4.7
42 長崎県	5.6	1.8	0.0	9.2	11.0	0.7	0.9	4.6	14.9	2.6	1.2	2.5	5.8	3.8	4.9	17.8	1.6	5.7	5.4
43 熊本県	8.6	0.5	0.1	7.8	12.9	0.4	1.3	3.8	14.8	2.0	1.5	2.4	5.5	3.6	5.5	17.2	1.4	6.0	4.8
44 大分県	5.5	0.7	0.1	8.9	15.2	0.6	1.1	4.0	15.4	2.3	1.7	2.7	5.9	3.5	4.4	15.9	1.3	6.0	4.9
45 宮崎県	10.0	0.4	-	8.5	12.6	0.5	1.3	4.2	14.7	1.9	1.3	2.5	5.1	3.5	5.0	16.6	1.6	5.8	4.5
46 鹿児島県	7.5	0.7	0.1	8.7	10.9	0.6	1.0	4.1	15.9	2.1	1.4	2.4	5.8	3.9	5.5	17.5	1.7	5.3	5.0
47 沖縄県	3.7	0.3	0.0	10.4	4.9	0.6	2.5	4.5	14.8	2.2	2.0	3.3	8.4	3.8	5.5	16.1	1.2	9.3	6.6

注1) サービス業：サービス業（他に分類されないもの）

注2) 公務：公務（他に分類されるものを除く）

注3) 割合は、分類不能の産業を除いて算出しています。

〔統計表3-1〕

都道府県別非正規就業者数及び割合 - 平成29年、24年

(単位：人、%)

都道府県名	平成29年				平成24年				増 減		
	雇用者 (役員を除く)	非正規 就業者	非正規 就業者 の割合	順位	雇用者 (役員を除く)	非正規 就業者	非正規 就業者 の割合	順位	雇用者 (役員を除く)	非正規 就業者	非正規 就業者 の割合
全 国	55,839,400	21,325,700	38.2	-	53,537,500	20,427,100	38.2	-	2,301,900	898,600	-
1 北海道	2,196,500	892,700	40.6	5	2,234,600	956,800	42.8	2	38,100	64,100	-2.2
2 青森県	517,600	182,900	35.3	37	510,200	193,500	37.9	21	7,400	10,600	-2.6
3 岩手県	531,600	189,800	35.7	34	527,300	198,500	37.6	23	4,300	8,700	-1.9
4 宮城県	1,042,200	380,400	36.5	28	975,500	383,400	39.3	11	66,700	3,000	-2.8
5 秋田県	406,100	146,500	36.1	29	409,400	144,700	35.3	39	3,300	1,800	0.8
6 山形県	458,800	150,500	32.8	46	458,300	164,100	35.8	34	500	13,600	-3.0
7 福島県	789,800	276,400	35.0	41	781,500	271,500	34.7	43	8,300	4,900	0.3
8 茨城県	1,270,200	488,800	38.5	20	1,249,200	482,600	38.6	15	21,000	6,200	-0.1
9 栃木県	865,000	336,700	38.9	17	834,600	306,500	36.7	29	30,400	30,200	2.2
10 群馬県	857,000	339,300	39.6	13	835,600	319,900	38.3	19	21,400	19,400	1.3
11 埼玉県	3,372,300	1,353,100	40.1	9	3,152,200	1,248,200	39.6	8	220,100	104,900	0.5
12 千葉県	2,808,100	1,114,300	39.7	11	2,721,300	1,072,700	39.4	10	86,800	41,600	0.3
13 東京都	6,630,800	2,330,100	35.1	40	6,056,900	2,160,900	35.7	35	573,900	169,200	-0.6
14 神奈川県	4,306,000	1,710,700	39.7	12	4,069,500	1,555,400	38.2	20	236,500	155,300	1.5
15 新潟県	963,300	336,200	34.9	42	967,200	329,600	34.1	44	3,900	6,600	0.8
16 富山県	475,000	157,200	33.1	45	472,500	155,400	32.9	46	2,500	1,800	0.2
17 石川県	513,600	181,200	35.3	38	504,600	179,400	35.6	37	9,000	1,800	-0.3
18 福井県	352,500	121,800	34.6	43	343,400	112,400	32.7	47	9,100	9,400	1.9
19 山梨県	354,700	144,700	40.8	4	348,400	137,600	39.5	9	6,300	7,100	1.3
20 長野県	901,800	339,200	37.6	22	882,400	342,700	38.8	14	19,400	3,500	-1.2
21 岐阜県	877,400	339,000	38.6	19	868,000	327,600	37.7	22	9,400	11,400	0.9
22 静岡県	1,646,300	641,000	38.9	18	1,613,500	607,100	37.6	24	32,800	33,900	1.3
23 愛知県	3,549,600	1,329,600	37.5	24	3,366,400	1,254,500	37.3	25	183,200	75,100	0.2
24 三重県	792,600	310,400	39.2	16	785,600	302,900	38.6	16	7,000	7,500	0.6
25 滋賀県	638,200	259,300	40.6	6	616,100	236,600	38.4	18	22,100	22,700	2.2
26 京都府	1,105,500	469,500	42.5	2	1,041,800	435,000	41.8	3	63,700	34,500	0.7
27 大阪府	3,810,900	1,535,900	40.3	7	3,574,000	1,476,100	41.3	4	236,900	59,800	-1.0
28 兵庫県	2,324,400	918,600	39.5	14	2,216,700	864,600	39.0	12	107,700	54,000	0.5
29 奈良県	535,500	220,100	41.1	3	531,700	211,200	39.7	7	3,800	8,900	1.4
30 和歌山県	359,900	141,400	39.3	15	359,200	138,200	38.5	17	700	3,200	0.8
31 鳥取県	235,500	83,700	35.5	35	229,700	83,000	36.1	32	5,800	700	-0.6
32 島根県	286,100	103,100	36.0	30	282,300	99,100	35.1	41	3,800	4,000	0.9
33 岡山県	800,600	282,100	35.2	39	777,700	285,600	36.7	30	22,900	3,500	-1.5
34 広島県	1,230,900	459,200	37.3	26	1,163,300	428,100	36.8	26	67,600	31,100	0.5
35 山口県	568,800	213,200	37.5	25	568,800	205,600	36.1	33	0	7,600	1.4
36 徳島県	283,800	92,400	32.6	47	278,300	93,900	33.7	45	5,500	1,500	-1.1
37 香川県	405,200	139,900	34.5	44	400,700	141,300	35.3	40	4,500	1,400	-0.8
38 愛媛県	546,900	197,000	36.0	31	544,800	200,000	36.7	31	2,100	3,000	-0.7
39 高知県	278,300	98,400	35.4	36	284,200	104,700	36.8	27	5,900	6,300	-1.4
40 福岡県	2,172,100	869,100	40.0	10	2,042,000	816,100	40.0	5	130,100	53,000	0.0
41 佐賀県	344,100	123,500	35.9	32	341,900	119,600	35.0	42	2,200	3,900	0.9
42 長崎県	551,700	207,600	37.6	23	530,500	189,500	35.7	36	21,200	18,100	1.9
43 熊本県	723,200	264,800	36.6	27	699,600	257,700	36.8	28	23,600	7,100	-0.2
44 大分県	474,800	169,800	35.8	33	462,600	164,700	35.6	38	12,200	5,100	0.2
45 宮崎県	443,300	168,400	38.0	21	441,200	172,000	39.0	13	2,100	3,600	-1.0
46 鹿児島県	651,800	262,400	40.3	8	649,000	259,300	40.0	6	2,800	3,100	0.3
47 沖縄県	589,300	253,800	43.1	1	533,500	237,500	44.5	1	55,800	16,300	-1.4

注) 非正規就業者：非正規の職員・従業員

〔統計表3-2〕

男女、都道府県別非正規就業者の割合 - 平成29年、24年

(単位：%)

都道府県名	平成29年						平成24年					
	総数		男		女		総数		男		女	
	非正規率	順位	非正規率	順位	非正規率	順位	非正規率	順位	非正規率	順位	非正規率	順位
全 国	38.2	-	22.3	-	56.6	-	38.2	-	22.1	-	57.5	-
1 北海道	40.6	5	22.7	12	60.5	4	42.8	2	25.4	3	63.0	1
2 青森県	35.3	37	20.5	38	51.4	37	37.9	21	22.4	14	55.1	
3 岩手県	35.7	34	21.4	28	52.2	33	37.6	23	22.9	9	55.0	28
4 宮城県	36.5	28	21.2	29	54.9	25	39.3	11	24.2	6	58.3	17
5 秋田県	36.1	29	21.7	23	51.9	34	35.3	39	20.9	24	51.7	38
6 山形県	32.8	46	19.7	41	47.0	46	35.8	34	21.8	21	50.7	43
7 福島県	35.0	41	20.8	34	53.1	29	34.7	43	20.5	29	52.5	34
8 茨城県	38.5	20	21.6	25	59.6	9	38.6	15	21.9	19	60.7	5
9 栃木県	38.9	17	22.1	16	59.2	13	36.7	29	20.1	35	58.3	18
10 群馬県	39.6	13	23.2	10	59.2	14	38.3	19	21.9	20	58.0	20
11 埼玉県	40.1	9	23.6	8	60.6	3	39.6	8	22.5	13	62.7	2
12 千葉県	39.7	11	23.8	5	59.7	8	39.4	10	23.1	8	61.3	3
13 東京都	35.1	40	21.7	24	50.7	40	35.7	35	22.4	15	51.9	37
14 神奈川県	39.7	12	23.8	6	60.3	5	38.2	20	22.0	17	60.1	9
15 新潟県	34.9	42	20.6	37	51.4	38	34.1	44	18.4	46	52.1	35
16 富山県	33.1	45	19.1	45	48.5	44	32.9	46	19.6	40	48.1	47
17 石川県	35.3	38	20.8	35	50.6	41	35.6	37	20.3	33	52.0	36
18 福井県	34.6	43	20.9	32	49.4	43	32.7	47	18.0	47	48.7	46
19 山梨県	40.8	4	24.2	3	59.4	12	39.5	9	21.3	22	59.9	11
20 長野県	37.6	22	20.9	33	55.7	23	38.8	14	20.8	25	58.1	19
21 岐阜県	38.6	19	21.1	31	58.3	18	37.7	22	20.4	31	57.5	23
22 静岡県	38.9	18	22.0	17	58.6	16	37.6	24	19.9	37	58.8	16
23 愛知県	37.5	24	19.6	42	59.6	10	37.3	25	20.1	36	59.7	13
24 三重県	39.2	16	21.8	20	59.5	11	38.6	16	20.4	32	60.8	4
25 滋賀県	40.6	6	23.0	11	61.6	1	38.4	18	21.3	23	60.4	8
26 京都府	42.5	2	26.9	2	59.8	6	41.8	3	25.6	2	60.5	7
27 大阪府	40.3	7	24.1	4	58.4	17	41.3	4	25.0	4	60.6	6
28 兵庫県	39.5	14	22.5	14	58.8	15	39.0	12	22.2	16	59.9	12
29 奈良県	41.1	3	23.4	9	60.8	2	39.7	7	23.3	7	59.6	14
30 和歌山県	39.3	15	22.2	15	57.7	21	38.5	17	19.4	44	59.6	15
31 鳥取県	35.5	35	20.8	36	50.8	39	36.1	32	20.8	26	52.9	32
32 島根県	36.0	30	21.8	21	51.5	35	35.1	41	20.3	34	51.6	39
33 岡山県	35.2	39	20.0	40	52.3	32	36.7	30	20.5	30	55.0	29
34 広島県	37.3	26	20.3	39	57.0	22	36.8	26	19.9	38	57.6	22
35 山口県	37.5	25	21.5	27	55.5	24	36.1	33	20.7	27	54.0	31
36 徳島県	32.6	47	19.4	44	46.7	47	33.7	45	19.5	42	49.3	45
37 香川県	34.5	44	18.6	47	52.7	31	35.3	40	19.5	43	52.9	33
38 愛媛県	36.0	31	18.9	46	54.7	26	36.7	31	19.6	41	55.6	25
39 高知県	35.4	36	21.8	22	48.5	45	36.8	27	22.9	10	50.8	42
40 福岡県	40.0	10	23.7	7	57.8	20	40.0	5	24.3	5	57.0	24
41 佐賀県	35.9	32	21.2	30	50.6	42	35.0	42	19.9	39	50.4	44
42 長崎県	37.6	23	21.9	18	53.8	27	35.7	36	20.7	28	51.2	41
43 熊本県	36.6	27	21.6	26	51.5	36	36.8	28	22.0	18	51.6	40
44 大分県	35.8	33	19.6	43	52.9	30	35.6	38	19.2	45	54.2	30
45 宮崎県	38.0	21	21.9	19	53.8	28	39.0	13	22.6	11	55.1	27
46 鹿児島県	40.3	8	22.7	13	57.9	19	40.0	6	22.6	12	57.7	21
47 沖縄県	43.1	1	27.5	1	59.8	7	44.5	1	30.5	1	60.1	10

注) 非正規率：非正規の職員・従業員の割合

〔統計表４〕

都道府県別夫婦共働き世帯の割合 - 平成29年、24年

(単位：％)

都道府県名	平成29年				平成24年				増減			
	総数		うち夫婦と子供から成る世帯		総数		うち夫婦と子供から成る世帯		総数		うち夫婦と子供から成る世帯	
	共働き率	順位	共働き率	順位	共働き率	順位	共働き率	順位	共働き率	順位	共働き率	順位
全 国	48.8	-	57.5	-	45.4	-	51.5	-	3.4	-	6.0	-
1 北海道	44.5	44	56.0	38	40.6	44	49.5	40	3.9	0	6.5	2
2 青森県	51.5	17	59.4	26	48.6	21	53.0	28	2.9	4	6.4	
3 岩手県	53.7	12	58.2	32	50.8	14	55.3	19	2.9	2	2.9	-13
4 宮城県	48.8	34	55.2	41	46.2	31	48.3	42	2.6	-3	6.9	1
5 秋田県	51.4	19	57.9	33	49.6	18	54.5	23	1.8	-1	3.4	-10
6 山形県	57.9	2	61.8	12	57.4	2	59.9	7	0.5	0	1.9	-5
7 福島県	52.0	16	59.1	28	47.8	24	51.5	36	4.2	8	7.6	8
8 茨城県	50.3	26	56.5	37	46.7	30	51.2	37	3.6	4	5.3	0
9 栃木県	51.2	21	57.8	35	49.4	19	52.6	30	1.8	-2	5.2	-5
10 群馬県	51.1	22	60.5	19	51.0	11	59.6	10	0.1	-11	0.9	-9
11 埼玉県	46.5	40	54.5	46	43.7	39	49.4	41	2.8	-1	5.1	-5
12 千葉県	45.4	43	54.8	44	42.4	42	47.8	44	3.0	-1	7.0	0
13 東京都	49.1	33	56.0	39	44.0	37	49.6	39	5.1	4	6.4	0
14 神奈川県	46.3	41	54.9	42	41.4	43	46.2	46	4.9	2	8.7	4
15 新潟県	54.7	8	60.6	18	53.6	7	57.1	16	1.1	-1	3.5	-2
16 富山県	57.1	3	64.9	5	53.9	5	59.7	8	3.2	2	5.2	3
17 石川県	56.1	4	66.2	2	55.0	3	63.5	2	1.1	-1	2.7	0
18 福井県	60.0	1	68.1	1	58.8	1	64.1	1	1.2	0	4.0	0
19 山梨県	54.1	9	62.6	11	52.5	10	59.2	11	1.6	1	3.4	0
20 長野県	55.9	5	63.9	8	53.9	6	59.1	12	2.0	1	4.8	4
21 岐阜県	53.8	10	61.6	13	50.9	12	55.1	21	2.9	2	6.5	8
22 静岡県	53.1	13	59.6	23	50.1	16	54.5	24	3.0	3	5.1	1
23 愛知県	50.9	23	57.9	34	47.3	28	52.8	29	3.6	5	5.1	-5
24 三重県	50.9	24	60.8	15	49.0	20	58.2	13	1.9	-4	2.6	-2
25 滋賀県	51.5	18	59.6	24	47.6	25	52.5	31	3.9	7	7.1	7
26 京都府	46.8	38	57.4	36	43.9	38	51.9	35	2.9	0	5.5	-1
27 大阪府	44.0	46	54.9	43	39.8	45	48.1	43	4.2	-1	6.8	0
28 兵庫県	44.5	45	54.7	45	39.3	46	45.4	47	5.2	1	9.3	2
29 奈良県	42.0	47	53.6	47	39.1	47	47.0	45	2.9	0	6.6	-2
30 和歌山県	47.3	37	58.9	29	44.4	36	52.0	34	2.9	-1	6.9	5
31 鳥取県	54.9	7	63.4	9	52.7	9	60.2	6	2.2	2	3.2	-3
32 島根県	55.5	6	64.1	7	54.7	4	61.5	3	0.8	-2	2.6	-4
33 岡山県	49.8	28	60.4	20	47.5	26	54.0	25	2.3	-2	6.4	5
34 広島県	49.4	30	59.6	25	45.9	32	53.2	27	3.5	2	6.4	2
35 山口県	45.9	42	58.4	31	43.6	40	52.4	32	2.3	-2	6.0	1
36 徳島県	49.2	32	59.7	22	47.3	27	55.3	20	1.9	-5	4.4	-2
37 香川県	49.3	31	60.8	16	48.4	22	57.1	17	0.9	-9	3.7	1
38 愛媛県	48.1	35	58.8	30	45.7	33	55.1	22	2.4	-2	3.7	-8
39 高知県	51.3	20	64.2	6	49.6	17	60.9	5	1.7	-3	3.3	-1
40 福岡県	46.6	39	55.6	40	42.9	41	50.2	38	3.7	2	5.4	-2
41 佐賀県	53.8	11	61.1	14	53.1	8	57.6	15	0.7	-3	3.5	1
42 長崎県	49.7	29	59.9	21	47.1	29	55.5	18	2.6	0	4.4	-3
43 熊本県	52.6	14	62.9	10	50.5	15	57.8	14	2.1	1	5.1	4
44 大分県	48.0	36	59.4	27	45.1	34	53.5	26	2.9	-2	5.9	-1
45 宮崎県	52.1	15	65.4	3	50.8	13	61.4	4	1.3	-2	4.0	1
46 鹿児島県	50.2	27	65.4	4	48.3	23	59.7	9	1.9	-4	5.7	5
47 沖縄県	50.6	25	60.7	17	44.9	35	52.1	33	5.7	10	8.6	16

注) 共働き率：「夫婦ともに有業」の世帯の割合

〔統計表5〕

男女、ふだんの就業状態、過去1年以内の就業異動別15歳以上人口 - 平成29年、24年

(単位:人,%)

ふだんの就業状態 過去1年以内の就業異動	総数			男			女		
	総数	有業者	無業者	総数	有業者	無業者	総数	有業者	無業者
平成29年									
総数	1,814,000	1,111,600	702,400	876,900	618,400	258,500	937,100	493,200	443,800
有業者(1年前)	1,077,200	1,040,000	37,200	601,600	586,700	14,900	475,600	453,300	22,300
継続就業者 注1)	994,100	994,100	-	566,000	566,000	-	428,100	428,100	-
転職者	45,900	45,900	-	20,700	20,700	-	25,200	25,200	-
離職者	37,200	-	37,200	14,900	-	14,900	22,300	-	22,300
無業者(1年前)	715,500	55,700	659,800	264,500	22,200	241,700	451,100	33,000	418,100
新規就業者	55,700	55,700	-	22,800	22,200	-	33,000	33,000	-
継続非就業者 注2)	659,800	-	659,800	241,700	-	241,700	418,100	-	418,100
転職率 注3)	4.3			3.4			5.3		
離職率	3.5			2.5			4.7		
継続就業率	89.4			91.5			86.8		
新規就業率	5.0			3.7			6.7		
継続非就業率	93.9			93.5			94.2		
平成24年									
総数	1,842,600	1,108,700	733,900	887,300	620,300	267,000	955,300	488,400	466,900
有業者(1年前)	1,096,700	1,046,100	50,600	612,900	591,700	21,200	483,800	454,400	29,400
継続就業者 注1)	998,900	998,900	-	570,700	570,700	-	428,100	428,100	-
転職者	47,200	47,200	-	21,000	21,000	-	26,300	26,300	-
離職者	50,600	-	50,600	21,200	-	21,200	29,400	-	29,400
無業者(1年前)	731,600	51,500	680,100	265,500	22,200	243,300	466,100	29,300	436,800
新規就業者	51,500	51,500	-	22,200	22,200	-	29,300	29,300	-
継続非就業者 注2)	680,100	-	680,100	243,300	-	243,300	436,800	-	436,800
転職率 注3)	4.3			3.4			5.4		
離職率	4.6			3.5			6.1		
継続就業率	90.1			92.0			87.7		
新規就業率	4.6			3.6			6.0		
継続非就業率	92.7			91.1			93.6		

注1) 継続就業者・・・1年前と現在の勤め先(企業)が同じ者

注2) 継続非就業者・・・1年前も現在も仕事をしていない者

注3) 転職率・・・転職者の1年前の有業者に占める割合

離職率・・・離職者の1年前の有業者に占める割合

継続就業率・・・継続就業者の現在の有業者に占める割合

新規就業率・・・新規就業者の現在の有業者に占める割合

継続非就業率・・・継続非就業者の現在の無業者に占める割合

〔統計表6-1〕

男女、年齢、就業希望意識別有業者数及び割合 - 平成29年

(単位：人,%)

就業希望意識 男女	総数	継続就業 希望者	追加就業 希望者	転職 希望者	就業休止 希望者	継続就業 希望率	追加就業 希望率	転職 希望率	就業休止 希望率
総数	1,111,600	888,600	62,800	105,200	44,400	79.9	5.6	9.5	4.0
15～19歳	13,300	10,300	500	2,100	300	77.4	3.8	15.8	2.3
20～24	53,800	38,600	4,200	8,600	2,000	71.7	7.8	16.0	3.7
25～29	74,800	55,200	6,000	11,900	1,500	73.8	8.0	15.9	2.0
30～34	84,900	62,200	7,300	13,400	1,300	73.3	8.6	15.8	1.5
35～39	101,100	79,500	8,400	11,400	800	78.6	8.3	11.3	0.8
40～44	133,000	105,000	9,000	15,800	1,900	78.9	6.8	11.9	1.4
45～49	132,400	105,900	9,600	13,900	2,300	80.0	7.3	10.5	1.7
50～54	116,500	97,000	5,400	11,000	2,100	83.3	4.6	9.4	1.8
55～59	107,500	90,600	6,200	7,500	2,700	84.3	5.8	7.0	2.5
60～64	98,100	82,700	3,000	5,800	5,600	84.3	3.1	5.9	5.7
65～69	90,600	76,600	2,000	2,700	8,400	84.5	2.2	3.0	9.3
70～74	51,900	43,400	1,000	400	6,000	83.6	1.9	0.8	11.6
75歳以上	53,800	41,600	400	800	9,500	77.3	0.7	1.5	17.7
男	618,400	496,700	36,700	54,700	23,800	80.3	5.9	8.8	3.8
15～19歳	7,300	6,000	100	1,100	100	82.2	1.4	15.1	1.4
20～24	29,800	22,300	1,900	4,000	1,400	74.8	6.4	13.4	4.7
25～29	41,400	31,900	2,300	6,200	800	77.1	5.6	15.0	1.9
30～34	47,200	34,800	4,400	7,200	500	73.7	9.3	15.3	1.1
35～39	56,900	45,100	4,700	5,900	300	79.3	8.3	10.4	0.5
40～44	71,200	56,100	5,400	8,300	900	78.8	7.6	11.7	1.3
45～49	71,000	56,800	5,500	6,600	1,400	80.0	7.7	9.3	2.0
50～54	62,700	53,200	3,300	5,100	800	84.8	5.3	8.1	1.3
55～59	58,100	48,500	4,200	3,900	1,100	83.5	7.2	6.7	1.9
60～64	55,100	45,100	2,100	4,000	3,300	81.9	3.8	7.3	6.0
65～69	52,600	43,900	1,700	1,600	4,800	83.5	3.2	3.0	9.1
70～74	30,100	25,400	600	300	3,200	84.4	2.0	1.0	10.6
75歳以上	35,000	27,700	400	400	5,200	79.1	1.1	1.1	14.9
女	493,200	392,000	26,100	50,500	20,700	79.5	5.3	10.2	4.2
15～19歳	6,000	4,300	400	1,000	200	71.7	6.7	16.7	3.3
20～24	23,900	16,300	2,300	4,500	600	68.2	9.6	18.8	2.5
25～29	33,500	23,300	3,700	5,700	700	69.6	11.0	17.0	2.1
30～34	37,600	27,400	3,000	6,200	800	72.9	8.0	16.5	2.1
35～39	44,200	34,400	3,600	5,400	500	77.8	8.1	12.2	1.1
40～44	61,800	48,900	3,600	7,500	1,000	79.1	5.8	12.1	1.6
45～49	61,400	49,200	4,000	7,200	900	80.1	6.5	11.7	1.5
50～54	53,800	43,900	2,100	5,900	1,300	81.6	3.9	11.0	2.4
55～59	49,400	42,100	2,000	3,600	1,700	85.2	4.0	7.3	3.4
60～64	43,000	37,600	800	1,700	2,300	87.4	1.9	4.0	5.3
65～69	38,000	32,700	200	1,100	3,600	86.1	0.5	2.9	9.5
70～74	21,800	18,000	300	100	2,700	82.6	1.4	0.5	12.4
75歳以上	18,800	13,900	-	400	4,300	73.9	-	2.1	22.9

〔統計表6-2〕

男女別転職希望率の推移 - 平成9年～平成29年

(単位：人,%)

男女 年		有業者		転職希望者			転職希望率			
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成	9年	1,243,000	708,000	535,000	126,000	65,000	60,000	10.1	9.2	11.2
	14年	1,189,800	674,500	515,300	131,800	75,800	56,000	11.1	11.2	10.9
	19年	1,185,500	669,800	515,700	128,900	70,500	58,400	10.9	10.5	11.3
	24年	1,108,700	620,300	488,400	106,900	56,700	50,300	9.6	9.1	10.3
	29年	1,111,600	618,400	493,200	105,200	54,700	50,500	9.5	8.8	10.2

〔統計表 7〕

男女、年齢階級、転職希望理由別転職希望者数及び割合 - 平成29年

(単位：人、%)

転職希望理由		総 数	一時的に ついた仕 事だから	収入が 少ない	事業不振 や先行き 不安	定年又は 雇用期間 の満了に 備えて	時間的・ 肉体的に 負担が大 きい	知識や技 能を生か したい	余暇を増 やしたい	家事の 都合	その他
男女 年齢	男女 年齢										
	男女 年齢										
実 数	総数	105,200	9,000	32,900	7,800	5,000	26,400	5,700	2,200	2,200	13,700
	15～24歳	10,700	2,100	3,100	400	-	1,700	800	100	300	2,200
	25～34	25,300	2,900	8,900	1,700	200	5,600	1,800	500	700	3,100
	35～44	27,200	1,800	8,500	3,000	600	7,900	1,100	800	400	3,100
	45～54	24,900	1,400	8,900	2,100	500	6,600	1,000	300	500	3,600
	55～64	13,200	500	2,400	600	3,200	3,700	600	500	300	1,300
	65歳以上	3,900	400	1,000	100	500	900	300	100	100	400
	男	54,700	3,300	17,200	5,900	2,900	13,600	3,000	1,500	900	6,100
	15～24歳	5,100	700	2,000	200	-	700	300	100	300	800
	25～34	13,400	1,000	4,800	1,300	-	3,500	700	400	200	1,600
	35～44	14,200	400	3,800	2,700	100	4,600	700	600	100	1,300
	45～54	11,700	600	4,500	1,100	200	2,600	700	100	200	1,800
	55～64	7,900	300	1,600	500	2,300	1,800	400	300	100	400
	65歳以上	2,300	300	600	100	400	400	200	-	100	200
	女	50,500	5,700	15,600	1,900	2,100	12,800	2,700	800	1,300	7,500
	15～24歳	5,600	1,400	1,200	200	-	1,000	500	-	-	1,400
	25～34	11,900	1,900	4,100	400	200	2,100	1,000	100	600	1,400
	35～44	13,000	1,400	4,800	300	500	3,300	400	200	300	1,800
	45～54	13,200	800	4,400	1,000	300	4,000	400	200	200	1,800
	55～64	5,300	200	700	100	900	1,900	300	200	200	900
	65歳以上	1,600	100	400	-	100	400	100	100	100	300
割 合	総数	100.0	8.6	31.3	7.4	4.8	25.1	5.4	2.1	2.1	13.0
	15～24歳	100.0	19.6	29.0	3.7	-	15.9	7.5	0.9	2.8	20.6
	25～34	100.0	11.5	35.2	6.7	0.8	22.1	7.1	2.0	2.8	12.3
	35～44	100.0	6.6	31.3	11.0	2.2	29.0	4.0	2.9	1.5	11.4
	45～54	100.0	5.6	35.7	8.4	2.0	26.5	4.0	1.2	2.0	14.5
	55～64	100.0	3.8	18.2	4.5	24.2	28.0	4.5	3.8	2.3	9.8
	65歳以上	100.0	10.3	25.6	2.6	12.8	23.1	7.7	2.6	2.6	10.3
	男	100.0	6.0	31.4	10.8	5.3	24.9	5.5	2.7	1.6	11.2
	15～24歳	100.0	13.7	39.2	3.9	-	13.7	5.9	2.0	5.9	15.7
	25～34	100.0	7.5	35.8	9.7	-	26.1	5.2	3.0	1.5	11.9
	35～44	100.0	2.8	26.8	19.0	0.7	32.4	4.9	4.2	0.7	9.2
	45～54	100.0	5.1	38.5	9.4	1.7	22.2	6.0	0.9	1.7	15.4
	55～64	100.0	3.8	20.3	6.3	29.1	22.8	5.1	3.8	1.3	5.1
	65歳以上	100.0	13.0	26.1	4.3	17.4	17.4	8.7	-	4.3	8.7
	女	100.0	11.3	30.9	3.8	4.2	25.3	5.3	1.6	2.6	14.9
	15～24歳	100.0	25.0	21.4	3.6	-	17.9	8.9	-	-	25.0
	25～34	100.0	16.0	34.5	3.4	1.7	17.6	8.4	0.8	5.0	11.8
	35～44	100.0	10.8	36.9	2.3	3.8	25.4	3.1	1.5	2.3	13.8
	45～54	100.0	6.1	33.3	7.6	2.3	30.3	3.0	1.5	1.5	13.6
	55～64	100.0	3.8	13.2	1.9	17.0	35.8	5.7	3.8	3.8	17.0
	65歳以上	100.0	6.3	25.0	-	6.3	25.0	6.3	6.3	6.3	18.8

〔統計表 8〕

男女別無業者の就業希望者、就業希望率の推移 - 平成 9 年～平成29年

(単位:人、%)

男女		年	平成 9 年	平成14年	平成19年	平成24年	平成29年
総 数	無業者		622,000	699,500	690,200	733,900	702,400
	うち就業希望者		155,000	187,600	144,000	151,200	118,400
	無業者中、就業希望者の割合		24.9	26.8	20.9	20.6	16.9
	うち求職者		70,000	85,700	59,700	64,400	44,600
	無業者中、求職者の割合		11.3	12.3	8.6	8.8	6.3
男	無業者		194,000	237,600	233,200	267,000	258,500
	うち就業希望者		44,000	69,200	47,200	60,300	44,200
	無業者中、就業希望者の割合		22.7	29.1	20.2	22.6	17.1
	うち求職者		26,000	37,600	23,100	28,700	17,500
	無業者中、求職者の割合		13.4	15.8	9.9	10.7	6.8
女	無業者		429,000	461,900	457,000	466,900	443,800
	うち就業希望者		111,000	118,400	96,800	90,900	74,200
	無業者中、就業希望者の割合		25.9	25.6	21.2	19.5	16.7
	うち求職者		44,000	48,100	36,700	35,700	27,200
	無業者中、求職者の割合		10.3	10.4	8.0	7.6	6.1

〔統計表 9〕

男女、従業上の地位、雇用形態、職業訓練・自己啓発の有無別
有業者数及び割合 - 平成29年

(単位：人，％)

職業訓練・自己啓発の有無 男女 従業上の地位 雇用形態	実数		割合	
	総 数	職業訓練・自己 啓発をした	総 数	職業訓練・自己 啓発をした
総数	1,111,600	404,200	100.0	36.4
自営業主	128,200	35,300	100.0	27.5
家族従業者	21,700	4,300	100.0	19.8
雇用者	960,200	364,600	100.0	38.0
会社などの役員	58,400	21,000	100.0	36.0
雇用者(役員を除く)	901,800	343,600	100.0	38.1
(再掲)				
うち正規の職員・従業員	562,600	252,900	100.0	45.0
うちパート	178,600	43,000	100.0	24.1
うちアルバイト	59,800	12,900	100.0	21.6
うち派遣社員	17,700	2,900	100.0	16.4
うち契約社員	42,400	14,900	100.0	35.1
男	618,400	243,200	100.0	39.3
自営業主	100,000	28,000	100.0	28.0
家族従業者	2,500	600	100.0	24.0
雇用者	514,900	214,600	100.0	41.7
会社などの役員	46,200	18,300	100.0	39.6
雇用者(役員を除く)	468,700	196,400	100.0	41.9
(再掲)				
うち正規の職員・従業員	370,900	169,500	100.0	45.7
うちパート	17,900	4,900	100.0	27.4
うちアルバイト	29,600	7,000	100.0	23.6
うち派遣社員	7,600	700	100.0	9.2
うち契約社員	23,300	7,000	100.0	30.0
女	493,200	161,000	100.0	32.6
自営業主	28,200	7,300	100.0	25.9
家族従業者	19,200	3,600	100.0	18.8
雇用者	445,200	150,000	100.0	33.7
会社などの役員	12,200	2,700	100.0	22.1
雇用者(役員を除く)	433,100	147,300	100.0	34.0
(再掲)				
うち正規の職員・従業員	191,700	83,400	100.0	43.5
うちパート	160,700	38,100	100.0	23.7
うちアルバイト	30,200	6,000	100.0	19.9
うち派遣社員	10,100	2,100	100.0	20.8
うち契約社員	19,100	7,800	100.0	40.8